

(議員用)

2025年4月30日

宝塚市議会議長 様

議員名 (※) 大川 裕之



(※) 自署しない場合は記名押印してください。

2024年度 政務活動費収支報告書

宝塚市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり、2024年度政務活動費に係る収入及び支出を報告します。

記

1 収入 政務活動費 912,000 円

2 支出

科目	金額
研究・研修会費	83,070 円
調査費	45,477 円
広報費	434,715 円
広聴費	- 円
要請・陳情活動費	- 円
資料作成・購入費	- 円
人件費	8,831 円
事務費	- 円
合計	572,093 円

3 残額 339,907 円

支 出 内 訳 書

科 目	内 訳	
研究・研修会費 (83,070 円)	(1) 会場費 (2) 講師謝金・旅費 (3) 出席者負担金・会費 (4) 旅費 (5) 交通費 (6) その他	- 円 - 円 - 円 83,070 円 - 円 - 円
調査費 (45,477 円)	(1) 旅費 (2) 交通費 (3) その他	34,460 円 11,017 円 - 円
広報費 (434,715 円)	(1) 広報紙・報告書印刷費 (2) 送料 (3) 会場費 (4) その他	181,824 円 252,891 円 - 円 - 円
広聴費 (0 円)	(1) 旅費 (2) 交通費 (3) 会場費 (4) 印刷費 (5) その他	- 円 - 円 - 円 - 円 - 円
要請・陳情活動費 (0 円)	(1) 旅費 (2) 交通費 (3) 印刷費 (4) その他	- 円 - 円 - 円 - 円
資料作成・購入費 (0 円)	(1) 資料作成費 (2) 翻訳料 (3) 書籍・新聞等購入代 (4) その他	- 円 - 円 - 円 - 円
人件費 (8,831 円)	(1) 賃金	8,831 円
事務費 (0 円)	(1) 事務消耗品費 (2) 備品費 (3) 電話料 (4) その他	- 円 - 円 - 円 - 円

2024年度 政務活動費会計帳簿 (会派名または議員名 大川 裕之)

支出番号	月日	支出先	支出内容	金額	科目・内訳	ポイント	ポイント
1	7月17日	阪急電車/大阪モノレール	阪急電車：逆瀬川→蛍池¥280 大阪モノレール：蛍池→大阪伊丹空港¥200	480	2 調査費 1 旅費	無	201
2	7月23日	Rakuten Travel	航空券 大阪伊丹→鹿児島 熊本→大阪伊丹 宿泊 城山ホテル鹿児島 出張調査報告書は支出書No.1に添付	33,500	2 調査費 1 旅費	無	201
3	7月18日	大阪モノレール/阪急電車	大阪モノレール：大阪伊丹空港→蛍池¥200 出張調査報告書は支出書No.1に添付 阪急電車：蛍池→逆瀬川¥280 出張調査報告書は支出書No.1に添付	480	2 調査費 1 旅費	無	201
4	7月18日	ENEOS	ガソリン代 参加者6名で6等分 ¥4,099/6=683	683	2 調査費 2 交通費	無	202
5	7月18日	NEXCO西日本	高速料金(参加者6名で6等分) 7/17 隼人西→鹿児島北 ¥1,040/6=173 7/18 鹿児島北→八代 ¥3,490/6=582 八代→益城熊本空港 ¥1,170/6=195 出張調査報告書は支出書No.1に添付	950	2 調査費 2 交通費	無	202
6	7月18日	SHIROYAMA HOTEL	駐車場代 参加者6名で6等分 ¥1,300/6=217	217	2 調査費 2 交通費	無	202
7	7月18日	(株)トヨタレンタリース熊本	出張調査報告書は支出書No.1に添付 領収書 レンタカー代、オプション料 参加者6名で6等分 ¥55,000/6=9167 出張調査報告書は支出書No.1に添付	9,167	2 調査費 2 交通費	無	202
8	8月27日	阪急電車/JR	8/26⇔8/27 逆瀬川⇔大阪梅田 @290×2 大阪⇔新大阪 @170×2	920	1 研究・研修会費 4 旅費	無	104
9	8月27日	東海旅客鉄道(株)	8/26⇔8/27 新幹線 新大阪⇔東京 @14,030×2	28,060	1 研究・研修会費 4 旅費	無	104
10	8月27日	東京メトロ	出張調査報告書は支出書No.8に添付 8/26⇔8/27 東京⇔国会議事堂前 @180×2	360	1 研究・研修会費 4 旅費	無	104
11	8月27日	東京メトロ	出張調査報告書は支出書No.8に添付 8/26⇔8/27 国会議事堂前⇔赤坂 @180×2	360	1 研究・研修会費 4 旅費	無	104
12	8月28日	Rakuten Travel	出張調査報告書は支出書No.8に添付 相鉄アレックスイン東京赤坂 宿泊料 出張調査報告書は支出書No.8に添付	10,470	1 研究・研修会費 4 旅費	無	104
13	1月8日	(株)プリントパック	出張調査報告書印刷料A4サイズ両面75,000枚 市販報告印刷料により18分の17の按分とする 写真面積超過により18分の17の按分とする ¥192,520/18×17=181,824	181,824	3 広報費 1 広報紙・報告書印刷費	無	301

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	調査費	内 訳	旅費	支出番号	1
支 出 日	2024年7月17日		支出金額	480 円	
支 出 先	阪急電車/大阪モノレール				
支出内容	阪急電車：逆瀬川→蛍池¥280 大阪モノレール：蛍池→大阪伊丹空港¥200				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

議 長	副議長	局 長	次 長	課 長	副課長	係 長	係	合
別紙様	2	(議員用)						議

出張調査 (研究・研修会参加) 報告書

宝塚市議会議員 様

議員名 (※) **大川裕之**

(※) 自署しない場合は記名押印してください。

出張調査 (研究・研修会参加) の結果について、次のとおり報告します。

- 調査先 (研究・研修会会場) 鹿児島県霧島市 介護度維持改善率向上PFS事業
熊本県八代市 八代市デジタル医療Maas推進事業
- 期 間 令和 6年 7月 17日 ~ 令和 6年 7月 18日
- 出張者氏名 (議員名) 大川裕之
- 調査項目、テーマ ※調査結果の概要、所見等については別紙を添付

5 旅費

① 鉄道賃等

月 日	交通機関	経 路	金額	領収書の有無※	備 考
7/17	阪急等	逆瀬川~伊丹空港	480円	有・無	逆瀬川~宝池 @280x2 宿泊料とセット料金 " 宝池~大阪空港 @200x2
7/17	ANA	伊丹空港~鹿児島空港	33,500円	有・無	
7/18	ANA	熊本空港~伊丹空港	-	有・無	
7/18	阪急等	逆瀬川~伊丹空港	480円	有・無	
		~		有・無	
		~		有・無	
		~		有・無	
合 計			34,460円		

※原則として領収書の添付が必要だが、券売機での切符購入等で領収書が徴しがたい場合は、2,000円以内の支出に限り、本報告書への記入をもって領収書の添付に代えるものとする。

② 宿泊料

1人	1泊	金額	計	0 円	航空機代とセット料金	
6	交通費	ガソリン代	683 円	✓	参加者6名で6等分	
		高速代	950 円	✓		〃
		駐車場代	217 円	✓		〃
		自動車借上料	9,167 円	✓		〃
		計	11,017 円	✓		
7	出席者負担金・会費	@	×	人=	円	

【記入要領】

- ア 出張調査 (市内を除く)、研究・研修会参加 (市外、市内とも) の場合、この報告書を作成すること。
- イ 調査 (研究・研修) 結果の概要、所見等については別紙を添付すること (書式は任意)。
- ウ 鉄道賃等は、現に要した実費を記入すること (領収書を別紙に添付する)。
ただし、行程等については経済的かつ合理的な経路及び方法によるものとする。
- エ 通常の経路以外の経路を用いた場合は、その合理的な理由を備考欄に記入すること。
- オ 宿泊料は、上限額 (13,000円) 以内で現に要した実費を記入すること (領収書を別紙に添付する)。
- カ 鉄道賃等と宿泊料がセットになっている場合は、鉄道賃等の項に合計金額を記入し、その旨を備考欄に付記すること。
- キ 交通費は、自家用車 (バイクを含む) 等を利用した場合に記入すること (領収書を別紙に添付する)。
- ク 出席者負担金・会費は、支出があった場合に記入すること (領収書を別紙に添付する)。



出張調査（研究・研修参加）報告書（別紙）

日 時	令和6年 7月17日（水）～令和6年 7月18日（木）												
調査先（研修・研究会会場）													
鹿児島県霧島市 介護度維持改善率向上PFS事業 熊本県八代市 八代市デジタル医療MaaS推進事業													
調査（研究・研修）の成果・所見等													
<研修の目的> ① 鹿児島県霧島市 「介護度維持改善率向上PFS事業」について													
宝塚市内には、国内でも有数の介護度改善率を誇る自立支援介護専門の事業者があり、本年2月に会派および市担当者と当該事業者の視察を行った。													
当該事業者から提供を受けた実績値によると、要介護3～5の人が1年以内に要介護2以下に改善される率は約4割にものぼり、同改善率を市内の介護者数に当てはめたと、年間1億円以上の財政効果（市単費）が期待できると試算されている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>要介護2以下への改善率 (当該事業者)</th> <th>要介護2以下への改善率 (全国平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護3</td> <td>40.4%</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>34.2%</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>41.4%</td> <td>1.4%</td> </tr> </tbody> </table>		要介護2以下への改善率 (当該事業者)	要介護2以下への改善率 (全国平均)	要介護3	40.4%	7.1%	要介護4	34.2%	4.1%	要介護5	41.4%	1.4%
	要介護2以下への改善率 (当該事業者)	要介護2以下への改善率 (全国平均)											
要介護3	40.4%	7.1%											
要介護4	34.2%	4.1%											
要介護5	41.4%	1.4%											
当該事業者の代表取締役社長は、「市内の介護事業者に対し、無償でノウハウを提供しても良い」と申し出てくれているため、PFS事業において、インセンティブを設け、高い改善率をあげている事業者のノウハウを市内に広げていけないかと考えているため、PFS事業の概要、事業のスキーム、成否のポイントなどについて学ぶ。													
② 熊本県八代市 「八代市デジタル医療MaaS推進事業」について													
兵庫県によると、宝塚市が含まれる阪神圏域において、回復期病床が不足すると見込まれている。宝塚市内においても、回復期病床が将来不足することは明らかで、ようやくその対策のために協議体を立ち上げたところである。この回復期病床の不足や高齢化の進展を考えると、今後、在宅での療養や診療の需要が増加することが考えられる。													
一方で、宝塚市医師会の一部有志が在宅診療等の取り組みを立ち上げているが、医師の確保が難しいなどの、継続性という観点から課題があると聞いている。													
そこで、これらの解決にむけた選択肢として、デジタル医療MaaSに着目しているため、事業の概要、診療報酬等の事業スキーム、成否のポイントについて学ぶ。													

<所見等>

① 鹿児島県霧島市 「介護度維持改善率向上PFS事業」について

事業者からの提案に基づき、交付金を活用して実施した事業である。しかし、委託料支払いの根拠となる成果指標の設定において、①そもそも基準がない、②改善が前提であった、③成果指標に対する支払いのウェイトが大きかったことなどから、成果に関する支払いがゼロとなってしまい、形式上、成果が出なかったという結果になった。

失敗事例と考えることもできるが、成果指標を改善ありきで設定しないこと、インセンティブを細やかに設定すること、事業者によって取り組み意欲等に雲泥の差があることなど、実施したからこそ得られた知見が数多くあり、それを前提に非常に有意義な意見交換が行えた。その中で、受託事業者、介護事業者、介護当事者のそれぞれがインセンティブの恩恵を受けられる手法や、改善意欲のある事業者を中心に小さな成功事例を積み上げていくことなど、様々なアイデアが議論され、宝塚市での実施につなげていくための大きな学びになった。市単独ではなく、兵庫県とも連携しながら進めていけばより大きな効果を得られそうな手法である。

② 熊本県八代市 「八代市デジタル医療MaaS推進事業」について

もともとは、熊本県における令和2年7月の豪雨災害に起因し、八代市坂本地域にあった医療機関が継続できなくなったことから、それに代わるものとして導入された。そのため、当該医療機関に通院していた慢性期の患者さんを対象としており、遠隔での医療行為を行える素地があったものである。



本事業はデジタル田園都市国家構想交付金を活用して実施された事業であり、交付金対象の最終年度でもある今年度において、継続のための検討が行われている最中である。車両のリース、運行委託、モバイルクリニックや配車予約などのシステム料に対して、年間約2,000万円の支出を行っている。車両は2年間のリースで、リース終了後は市の所有となる。この車両は本事業以外にも、出張投票所などにも使用することができ、行政MaaSの展開も期待できる。

診療報酬は通常の診療と同様に医療機関毎となるため、一つの車両で複数の医療機関を切り替えることが可能であるとともに、医師は通常の診療の合間に、遠隔での診療を行うことができる。このため、医師会との協力関係が構築できれば、西谷地区や山手の高齢者をそれぞれのかかりつけ医と結ぶことは可能である。

4G回線などの電波の状況がリスクと言えるが、衛星通信が本格的に活用できるようになれば、それらの心配もなくアウトリーチが行える。

八代市では、行政MaaSを含めた様々な展開を想定しつつ、試験的に取り組んでいく予定であるため、それらの進捗にも注目しながら、実現の可能性を研究していきたい。

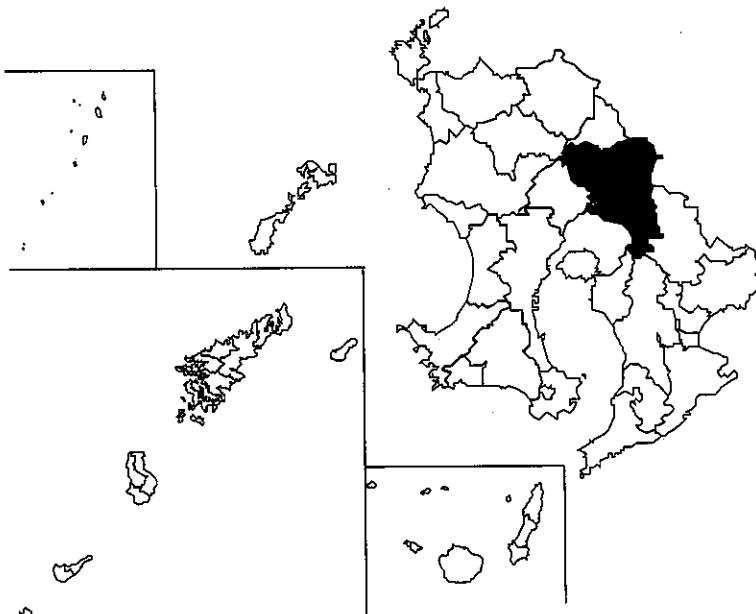
介護度維持改善率向上PFS事業について

- 期 日:令和6年7月17日(火曜日)10:00~
- 会派視察:兵庫県宝塚市議会たからづか真政会様



 Kirishima city

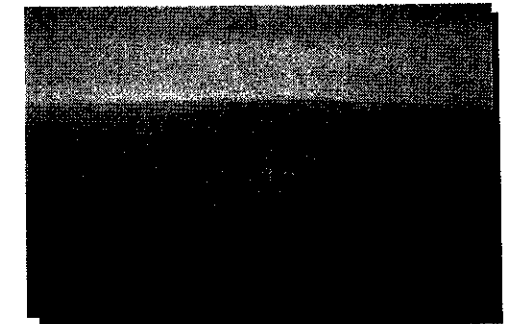
■鹿児島県霧島市



《鹿児島県霧島市》

- 人口 : 123,594人
- 面積 : 603.17km²

※令和6年6月1日時点



《兵庫県宝塚市》

- 人口 : 221,240人
- 面積 : 101.89km²

※令和6年6月1日時点

 Kirishima city

3. デジタル医療Maas推進事業 の概要について

オンライン診療・服薬指導、医療Maas

デジタル田園都市国家構想交付金
(地方創生推進タイプ)

- 坂本町は現在医療機関がなく、高齢者や交通弱者が多い地域のため住民の負担となっている
- 巡回診療、訪問診療や往診が行われているもの、移動についてなど医師の負担となっている
- 医療提供体制の確保に向けて医療関係機関と協議中ではあるが、今しばらくの時間が必要

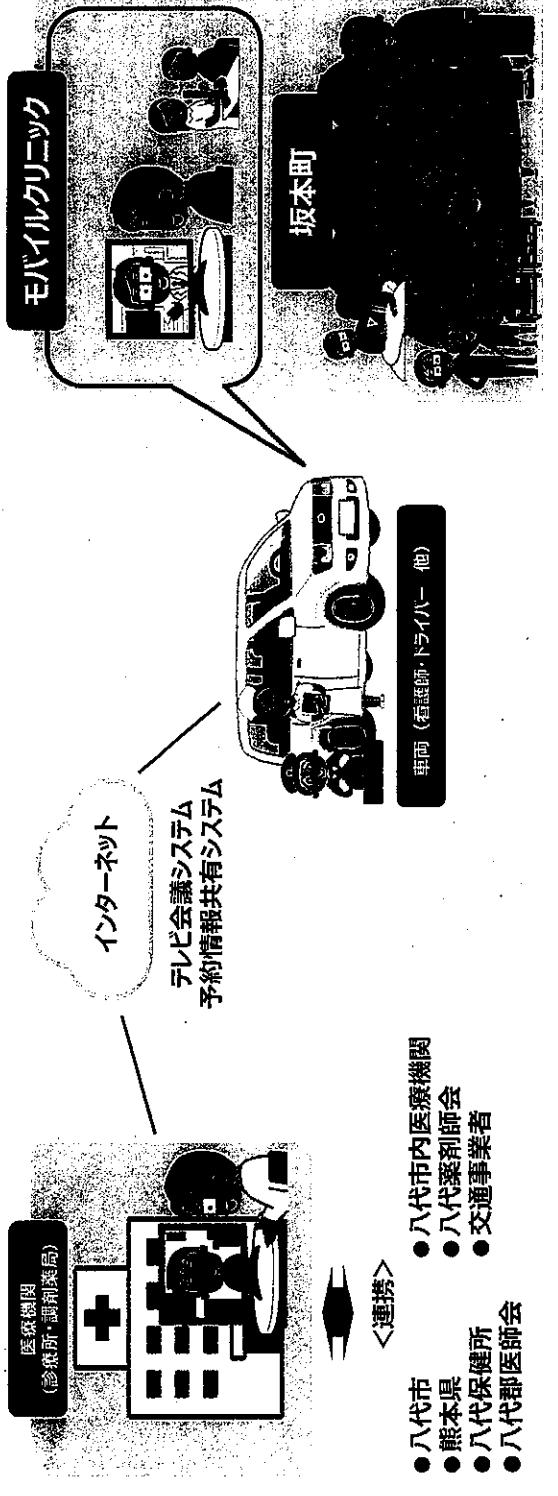
課題

対応策

- 坂本町での医療提供体制確立に向けて、きめ細やかな医療サービスを提供する必要
- 患者の移動負担軽減や対面による診療回数の縮減による医師の負担軽減を考慮した医療を提供

【事業概要及びイメージ図】

- ・ 遠隔医療機器等を搭載した移動診療車に看護師が乗車し、オンライン（遠隔）により診療所にいる医師が慢性疾患の患者を診察。
- ・ 配車予約情報共有システムにより、医師がオンライン診療のスケジュールに応じて、効率的なルートで地域を巡回。



これまでの事業経過(抜粋)

- 第1回八代市デジタル医療Maas推進協議会開催（令和4年4月）
- 地元医療機関とオンライン診療の基本方針等の協議（7月～）
- 地元タクシ－事業者へ事業説明及び事業への協力依頼（7月～）
- 地元医療機関と搭載機器選定等協議（7月～）
- 坂本町民生委員児童委員協議会(7月7日)
- 坂本町住民自治協議会役員会説明（7月21日）
- 坂本町市政協力員例会説明（7月28日）
- 先進地視察（8月4日）長野県伊那市
- 地元医療機関等と診療地区の検討（8月～）
- 調剤薬局と服薬指導の検討（9月～）
- デジタル医療Maas診療車の納車（11月25日）
- 第2回八代市デジタル医療Maas推進協議会開催（11月28日）
- デジタル医療Maasテスト運行（12月～）
- オープニングセレモニー（12月24日）
- 実証事業運行開始（12月28日）

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	調査費	内 訳	旅費	支出番号	2
支 出 日	2024年7月23日		支出金額	33,500 円	
支 出 先	Rakuten Travel				
支 出 内 容	航空券 大阪伊丹→鹿児島 熊本→大阪伊丹 宿泊 城山ホテル鹿児島 出張調査報告書は支出書No 1 に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

宝塚市議会議員 大川裕之

様

支払金額 33,500 円
ツアー料金: 33,500 円

但し サービス利用代金等として

■ 内訳

クレジットカード利用金額 33,500 円

■ 課税対象

10%対象 33,500 円

課税対象外 0 円

■ 旅行内容

代表者 おおかわ ひろゆき

予約番号 RA32460472565761320

旅行日程 2024/07/17 ~ 2024/07/18

申込人数 1名 (大人1名/子供0名/幼児0名)

航空会社 全日空 (または提携航空会社)

ホテル SHIROYAMA HOTEL kagoshima (城山ホテル鹿児島)
(2024/07/17から1泊・1部屋)

■ 利用明細

内訳 大人 33,500 円 x 1名

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	調査費	内 訳	旅費	支出番号	3
支 出 日	2024年7月18日		支出金額	480 円	
支 出 先	大阪モノレール/阪急電車				
支出内容	大阪モノレール：大阪伊丹空港→蛍池¥200 阪急電車：蛍池→逆瀬川¥280 出張調査報告書は支出書No 1 に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	調査費	内 訳	交通費	支出番号	4
支 出 日	2024年7月18日		支出金額	683 円	
支 出 先	ENEOS				
支出内容	ガソリン代 参加者6名で6等分¥4,099/6=683 出張調査報告書は支出書No 1 に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

領 収 書

2024/07/18 071802105814

お名前 宝塚市議会議員 大川裕之 様

金額 ¥1,300-

但し 駐車場代として

上記金額正に領収致しました。



SHIROYAMA HOTEL kagoshima
〒890-8586 鹿児島市新照院町41-1
TEL:099-224-2211 FAX:099-224-2222

ENEOS

納品書(領収書)

★ 給油所スタッフ募集中!! ★
2024年07月18日 15:45

売上
HIROYUKI OKAWA 様
2-610301-0247X-XXX
ENEOSカード S
車両番号 実車番 292
0026-00
レギュラー P-02
22.90L *

合計 179円 ¥4,099
(消費税10%対象 ¥4,099
内消費税等 ¥373)

クレジット支払
A0000000031010
VISACREDIT
有効期限: XX/XX NC ICS
支払方法: 一括払い
承認番号: 0056640

現金で支払った場合は領収書に金額を記載して下さい。
消費税額が示されていない場合は消費税を請求書にて
請求して下さい。
消費税に付く地方消費税が含まれていません。

ENEOS® 1円残高: 3,653P
ポイント交換は当店でも可能です。
本日分のポイントは次回以降のご利用代金明細書に反映されます。

熊本輸送団地協同組合 団地給油所
熊本県 上益城郡 益城町
古閑134-23
TEL:096-286-7709 SS-940365
登録番号: T6330005003769
レシートNo 3856-01
テールNo5603-5606
外通番17-37070
010- 2024/07/18

	費用	大川	浅谷	桑原	泉	大島	持田
レンタカー代	55,000	9,167	9,167	9,167	9,167	9,166	9,166
ホテル駐車場	1,300	217	217	216	216	217	217
ガソリン代	4,099	683	683	684	683	683	683
高速代 (準入西一鹿兒島北)	1,040	173	173	173	173	174	174
高速代 (鹿兒島北一八代)	3,490	582	582	582	582	581	581
高速代 (八代一益城熊本空港)	1,170	195	195	195	195	195	195
交通費(政務活動費対象)	66,099	11,017	11,017	11,017	11,016	11,016	11,016

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	調査費	内 訳	交通費	支出番号	5
支 出 日	2024年7月18日		支出金額	950 円	
支 出 先	NEXCO西日本				
支出内容	高速料金 (参加者6名で6等分) 7/17 隼人西→鹿児島北¥1,040/6=173 7/18 鹿児島北→八代¥3,490/6=582 八代→益城熊本空港¥1,170/6=195 出張調査報告書は支出書No 1 に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額



ホーム > 高速料金・ルート検索 > 検索結果

検索結果

ゴールデンウィーク、お盆、シルバーウィーク、年末年始、3連休は、休日割引は適用されません。適用除外日等の詳細はこちらをご覧ください。

現在の高速道路の交通情報は「アイハイウェイ」でご確認ください。



① ご注意 検索結果をご覧になる前に、免責事項を必ずお読みください。免責事項
 所要時間には、休憩時間が含まれておりません。ご走行される際には安全運転を心掛けていただき、余裕を持った行程と早めの休憩をお願いします。
 最新の交通状況はアイハイウェイにて提供しておりますので、こちら（アイハイウェイ）からご確認の上、ご利用願います。

単人西 → 鹿兒島北 [普通車]

検索条件変更

2025年04月17日 13:30出発

① このルートに関するご注意
「単人西」・・・令和7年3月17日（月）よりETC車のみ利用可能。

時間順	距離順			通常料金順 (現金等)	ETC料金順		
詳細	通常料金	ETC料金	ETC2.0 料金	距離	所要時間 (渋滞予測加味)	所要時間 (通常時間)	経路
ルート1	1,040円	1,040円	1,040円	26.7km	22分	22分	経路詳細
ルート2	4,230円	4,230円	4,230円	232.3km	2時間59分	2時間59分	経路詳細

ルート1	ルート2
------	------

ルート1 **通常(現金券) 1,040円** **ETC 1,040円** **ETC2.0 1,040円**

総距離: 26.7km 所要時間(渋滞予測加味): 22分 所要時間: 22分 出発時間別の所要時間の推移を見る

[ルートマップ](#)

[ルート印刷](#)

[検索条件変更](#)

13:30 単人西

[周辺地図](#)

E78 東九州道(単人道路) 2.5km
3分

13:33 加治木JCT

[JCT案内図](#)

E3 九州道 19.2km
15分

SA・PA情報 1か所 [閉じる](#)

横島SA 13時38分 8.7km

[詳しくはこちら](#)

13:48 鹿兒島本線

通常 1,040円

ETC 1,040円

[一覧](#)

ETC2.0 1,040円

[一覧](#)

[周辺地図](#)

E3 九州道 5km
4分



ホーム > 高速料金・ルート検索 > 検索結果

検索結果

ゴールデンウィーク、お盆、シルバーウィーク、年末年始、3連休は、休日割引は適用されません。適用除外日等の詳細はこちらをご覧ください。

現在の高速道路の交通情報は「アイハイウェイ」でご確認ください。



① ご注意 検索結果をご覧になる前に、免責事項を必ずお読みください。免責事項
 所要時間には、休憩時間が含まれておりません。ご走行される際には安全運転を心掛けていただき、余裕を持った行程と早めの休憩をお願いします。
 最新の交通状況はアイハイウェイにて提供しておりますので、こちら(アイハイウェイ)からご確認の上、ご利用願います。

鹿児島北 → 八代 [普通車]

検索条件変更

2025年04月17日 13:30出発

① このルートに関するご注意

令和2年3月30日(月曜)より、E10 東九州自動車道(延岡南道路)の通行料金が変更となりました。詳細はこちらを参照ください。

時間順		距離順			通常料金順 (現金等)	ETC料金順	
詳細	通常料金	ETC料金	ETC2.0 料金	距離	所要時間 (渋滞予測加味)	所要時間 (通常時間)	経路
ルート1	3,490円	3,490円	3,490円	128.2km	1時間37分	1時間37分	経路詳細
ルート2	4,960円	4,960円	4,960円	256.4km	3時間18分	3時間18分	経路詳細
ルート3	12,350円	12,330円	12,330円	587.5km	7時間16分	7時間16分	経路詳細

ルート1	ルート2	ルート3
------	------	------

ルート1 通常(現金等) 3,490円 ETC 3,490円 ETC2.0 3,490円

総距離: 128.2km 所要時間(渋滞予測加味): 1時間37分 所要時間: 1時間37分 出発時間別の所要時間の推移を見る

[ルートマップ](#)

[ルート印刷](#)

[検索条件変更](#)

13:30 鹿児島北

[周辺地図](#)

E3 九州道 5km
4分

13:34 鹿児島本線

[周辺地図](#)

E3 九州道 123.2km
1時間33分

SA・PA情報 6か所 閉じる

① 運転注意箇所 1か所 閉じる

人吉 → 八代JCT

229.1KP付近
下り坂S字カーブでスリップ事故
速度と急ハンドルに注意してください

根島 SA 13時44分 18km
 詳しくはこちら

溝辺 PA 14時0分 39km
 詳しくはこちら

吉松 PA 14時16分 60.1km
 詳しくはこちら

えびの PA 14時23分 69.8km

山江 SA 14時41分 93.7km

坂本 PA 15時0分 119.6km



高速料金・ルート検索

リアルタイム交通情報

工事規制予定

渋滞予測

観光・イベント情報

安全・快適ドライブ

ホーム > 高速料金・ルート検索 > 検索結果

検索結果

ゴールデンウィーク、お盆、シルバーウィーク、年末年始、3連休は、休日割引は適用されません。適用除外日等の詳細はこちらをご覧ください。

現在の高速道路の交通情報は「アイハイウェイ」でご確認ください。



① ご注意 検索結果をご覧になる前に、免責事項を必ずお読みください。免責事項
所要時間には、休憩時間が含まれておりません。ご走行される際には安全運転を心掛けていただき、余裕を持った行程と早めの休憩をお願いします。
最新の交通状況はアイハイウェイにて提供しておりますので、こちら（アイハイウェイ）からご確認の上、ご利用願います。

八代 → 益城熊本空港 [普通車]
2025年04月17日 13:30出発

検索条件変更

時間順	距離順			通常料金順 (現金等)	ETC料金順		
詳細	通常料金	ETC料金	ETC2.0 ②料金	距離	所要時間 (渋滞予測加味)	所要時間 (通常時間)	経路
ルート1	1,170円	1,170円	1,170円	37.1km	23分	23分	経路 詳細

ルート1

ルート1 **通常(現金等) 1,170円** **ETC 1,170円** **ETC2.0 ② 1,170円**

総距離: 37.1km 所要時間 (渋滞予測加味): 23分 所要時間: 23分 出発時間別の所要時間の推移を見る

[ルートマップ](#)

[ルート印刷](#)

[検索条件変更](#)

13:30 八代

[周辺地図](#)

E3 九州道 37.1km
23分

SA・PA情報 2か所 閉じる

<p>宮原SA</p> <p>13時33分 4.7km</p>  <p>詳しくはこちら</p>	<p>練川PA</p> <p>13時47分 26.8km</p>  <p>詳しくはこちら</p>
---	--

13:53 益城熊本空港

通常 1,170円 **ETC 1,170円** [一覧](#) **ETC2.0 1,170円** [一覧](#)

[周辺地図](#)

ルート1 **通常(現金等) 1,170円** **ETC 1,170円** **ETC2.0 ② 1,170円**

総距離: 37.1km 所要時間 (渋滞予測加味): 23分 所要時間: 23分 出発時間別の所要時間の推移を見る

[ルートマップ](#)

[ルート印刷](#)

[検索条件変更](#)

ルート1

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	調査費	内 訳	交通費	支出番号	6
支 出 日	2024年7月18日		支出金額	217 円	
支 出 先	SHIROYAMA HOTEL				
支出内容	駐車場代 参加者6名で6等分 円1,300/6=217 出張調査報告書は支出書No 1 に添付 領収書原本は支出書No 4 に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

20- ✓

領収書

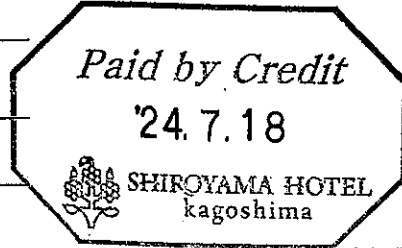
2024/07/18 071802105814

お名前 宝塚市議会議員 大川裕之 様

金額 ¥1,300-

但し 駐車場代として

上記金額正に領収致しました。



印紙税申告納
付につき鹿児島
税務署承認済

SHIROYAMA HOTEL kagoshima

〒890-8586 鹿児島市新照院町41-1
TEL:099-224-2211 FAX:099-224-2222

ENEOS

納品書(領収書)

★ 給油所スタッフ募集中!! ★
2024年07月18日 15:45

売上
HIROYUKI OKAWA 様
2-610301-0247X-XXX
ENEOSカード S
車両番号 実車番 292
0026-00
レギュラー P-02
22.90L *

179円 ¥4,099
合計 ¥4,099
(消費税10%対象 ¥4,099
内消費税等 ¥373)

クレジット支払
A0000000031010
VISACREDIT
有効期限: XX/XX NC ICS
支払方法: 一括払い
承認番号: 0056640

現金でも売上印の場高は領収書にかきこめて頂きます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には 地方消費税がきまれています。

ENEOSポイント残高: 3,653P
ポイント交換は当店でも可能です。
本日分のポイントは次回以降のご利用
代金明細書に反映されます。

熊本輸送団地協同組合 団地給油所
熊本県 上益城郡 益城町
古閑134-23
TEL:096-286-7709 SS-940365
登録番号: T6330005003769
サイトNo 3856-01
データNo5603-5606
外通番17-37070
010- 2024/07/18

20-

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	調査費	内 訳	交通費	支出番号	7
支 出 日	2024年7月18日		支出金額	9,167 円	
支 出 先	(株) トヨタレンタリース熊本				
支出内容	レンタカー代、ワンウェイ料 参加者6名で6等分 ¥55,000/6=9167 出張調査報告書は支出書No 1 に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

No.W 000988

領 収 証

宝塚市議会議員 大川裕之 様

令和 6年 7月 18日

合計金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				7	0	0	0	0

現金		振込	
クレジット	0	小切手	

内 訳	金額				7	0	0	0	0
	消費税額					0	0	0	0

出 発 店 舗	株式会社 トヨタレンタリース			
	福岡	博多	佐賀	長崎
	大分	宮崎	鹿児島	代理発行
契約書No.	6396672			
契約車両No.	鹿児島0270292			

但し

レンタカー代、7572(料)として

毎度有難うございます上記の金額領収致しました

株式会社 トヨタレンタリース 熊本

本社 〒861-8035 熊本市東区御領2丁目27-1 TEL096(388)7171

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> リース課 TEL 096(243)0101 | <input type="checkbox"/> 八代店 TEL 0965(32)0100 |
| <input type="checkbox"/> 大甲橋店 TEL 096(371)0100 | <input type="checkbox"/> 人吉店 TEL 0966(22)0100 |
| <input type="checkbox"/> 熊本県庁前店 TEL 096(385)0100 | <input type="checkbox"/> 阿蘇駅前店 TEL 0967(35)5511 |
| <input type="checkbox"/> 近見店 TEL 096(355)0100 | <input type="checkbox"/> 玉名店 TEL 0968(74)0100 |
| <input type="checkbox"/> 健軍店 TEL 096(367)0100 | <input type="checkbox"/> 天草店 TEL 0969(23)0100 |
| <input type="checkbox"/> 北熊本店 TEL 096(343)0100 | <input type="checkbox"/> 代車センター TEL 096(286)0100 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 熊本空港店 TEL 096(232)0100 | <input type="checkbox"/> 熊本駅前店 TEL 096(311)0100 |
| <input type="checkbox"/> 熊本インター店 TEL 096(243)0100 | <input type="checkbox"/> 熊本新幹線口店 TEL 096(211)0100 |
| <input type="checkbox"/> 管理部 TEL 096(388)7171 | <input type="checkbox"/> テクノショップ TEL 096(286)6000 |



印 紙
クレジット決済印紙不要

取扱者印

領収金額を訂正したもの、社印、取扱者印のないものは無効です。

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	旅費	支出番号	8
支 出 日	2024年8月27日		支出金額	920 円	
支 出 先	阪急電車/JR				
支出内容	8/26⇔8/27 逆瀬川⇔大阪梅田@290×2 大阪⇔新大阪@170×2				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

逆瀬川→新大阪 2024年08月26日(月)05:55到着

05:06発→05:58着 52分(乗車32分)











乗換: 2回

25.3km


④ 現金優先: 460円 定期券 通勤: 1か月 16,600円 / 3か月 47,330円 / 6か月 86,800円

05:06	発	逆瀬川	乗車位置: [6両] 前
5駅		阪急今津線 西宮北口行 [発] 情報なし → [着] 6・7番線	290円
05:16着 05:25発		西宮北口	乗車位置: [8両] 前中
7駅		阪急神戸本線 大阪梅田行 [発] 3・4番線 → [着] 情報なし	
05:43着 05:46発		大阪梅田(阪急線)	
		徒歩	
05:51着 05:54発		大阪	
		JR京都線快速(当駅始発) 長浜行 [発] 8番線 → [着] 5番線	170円
05:58	着	新大阪	

供 覧	議 長	副議長	局 長	次 長	課 長	副課長	係 長	係	合 議
									
	別紙様式	3	(議員用)						

出張調査 (研究・研修会参加) 報告書 ✓

宝塚市議会議員 様

議員名 大川 裕之 
 (※) 自署しない場合は記名押印してください。

出張調査 (研究・研修会参加) の結果について、次のとおり報告します。

- 調査先 (研究・研修会会場) 衆議院第一議員会館
参議院議員会館
- 期 間 令和 6年 8月 26日 ~ 令和 6年 8月 27日
- 出張者氏名 (議員名) 大川裕之
- 調査項目、テーマ ※調査結果の概要、所見等については別紙を添付

5 旅費
①鉄道賃等

月 日	交通機関	経 路	金額	領収書の有無※	備 考
8/26-27	阪急等	逆瀬川~新大阪	920円	有・無	往復
8/26-27	新幹線	新大阪~東京	28,060円	有・無	往復
8/26-27	東京メトロ	東京~国会議事堂前	360円	有・無	往復
8/26-27	東京メトロ	国会議事堂前~赤坂	360円	有・無	往復
		~		有・無	
		~		有・無	
		~		有・無	
合 計			29,700円	✓	

※原則として領収書の添付が必要だが、券売機での切符購入等で領収書が徴しがたい場合は、2,000円以内の支出に限り、本報告書への記入をもって領収書の添付に代えるものとする。

②宿泊料

1人 1泊 金額 計 10,470 円

6 交通費	ガソリン代	円
	高速代	円
	駐車場代	円
	自動車借上料	円
	計	円

7 出席者負担金・会費 @ × 人 = 円

【記入要領】

- ア 出張調査 (市内を除く)、研究・研修会参加 (市外、市内とも) の場合、この報告書を作成すること。
- イ 調査 (研究・研修) 結果の概要、所見等については別紙を添付すること (書式は任意)。
- ウ 鉄道賃等は、現に要した実費を記入すること (領収書を別紙に添付する)。
ただし、行程等については経済的かつ合理的な経路及び方法によるものとする。
- エ 通常の経路以外の経路を用いた場合は、その合理的な理由を備考欄に記入すること。
- オ 宿泊料は、上限額 (13,000円) 以内で現に要した実費を記入すること (領収書を別紙に添付する)。
- カ 鉄道賃等と宿泊料がセットになっている場合は、鉄道賃等の項に合計金額を記入し、その旨を備考欄に付記すること。
- キ 交通費は、自家用車 (バイクを含む) 等を利用した場合に記入すること (領収書を別紙に添付する)。
- ク 出席者負担金・会費は、支出があった場合に記入すること (領収書を別紙に添付する)。



出張調査（研究・研修参加）報告書（別紙）

日 時	令和 6 年 8 月 26 日（月）～令和 6 年 8 月 27 日（火）
<p>調査先（研修・研究会会場） 衆議院第一議員会館・参議院議員会館</p> <p>① こども政策について ② 女性の生涯の健康について ③ ケアマネージャーの処遇改善について ④ 観光施策について</p>	
<p>調査（研究・研修）の成果・所見等</p> <p>今回の出張の目的は、市内の団体等からの意見や要望を受けて、国がどう対応しようとしているのかを調査することであった。</p> <p>① こども政策については、市内市立保育所との意見交換をもとに、2025 年度に制度化される「こども誰でも通園制度」について説明を受け、受け入れ枠の状況が地方部と都市部とで異なる点などについて意見交換を行った。また、市町村こども計画について、こども・若者の意見反映の仕組みづくりについても意見交換を行った。特にこども・若者の意見反映の仕組みづくりについては、宝塚市でも取り組む場合の具体的な手法や注意点について聞き取りを行った。</p> <p>② 女性の生涯の健康については、人口減少局面に入り、女性の社会進出をより進めていくためにも避けては通れない新しいテーマとして、ヒアリング、意見交換を行った。健康日本 21（第三次）の新たな視点として明記された「女性の健康」であるが、これまで性差に着目した取り組みが少ないことから、今後、さまざまな取り組みが進められる予定となっている。宝塚市としても、積極的に取り入れていけるよう会派としても研究を続けていきたい。</p> <p>③ ケアマネージャーの処遇改善については、今年度の取扱件数の拡大改定が、現場の実態にあっていないとの意見をケアマネージャー協会から受けていたことから、今後の処遇改善に向けた取り組みについて意見交換を行った。検討会が設置されていることから、どのような議論が行われるのかといった方向性について聞き取りしたうえで、現場の意見を担当者に伝えた。</p> <p>④ 観光施策については、市観光協会がターニングポイントとしている「大阪・関西万博」の開催に合わせて取り組みができるよう、申請可能な補助金メニューについて聞き取りを行った。主にインバウンド誘致、オーバーツーリズム対策をテーマにした補助金であったが、目的や実施方法を工夫すれば、様々な取り組みができ、宝塚駅周辺だけでなく、清荒神参道などでも使えそうな補助金もあった。意見交換の中では、宝塚市の補助金獲得のための要望活動等が十分でない課題も浮き彫りになった。</p>	

こども政策について
～こども基本法・こども大綱等～

こどもまんなか

こども家庭庁

本日のアウトライン

- こども家庭庁について
- こども基本法・こども大綱・こどもまんなか実行計画
- 自治体こども計画策定支援
- こども未来戦略「加速化プラン」
- こども・若者の意見反映
- こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	旅費	支出番号	9
支 出 日	2024年8月27日		支出金額	28,060 円	
支 出 先	東海旅客鉄道 (株)				
支出内容	8/26⇄8/27 新幹線 新大阪⇄東京@14,030×2 出張調査報告書は支出書No 8 に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

領収書
RECEIPT

宛名
RECEIVED FROM

宝塚市議会議員

大川裕之

様

お預かり番号
RESERVATION NUMBER

2016

クレジットカード番号
CARD NUMBER

金額計
TOTAL AMOUNT

¥14,030 (10%・税込)
(クレジットカード利用・Credit card use)

内容
DETAIL

乗車券類のご購入代金
TICKETS PRICE

日
DATE OF PURCHASE

2024年8月20日

乗車日
DATE OF DEPARTURE

2024年8月26日

列車名・券種
利用区間

のぞみ282号
新大阪
FROM

東京
TO

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569



領収書
RECEIPT

宛名
RECEIVED FROM

宝塚市議会議員

大川裕之

様

お預かり番号
RESERVATION NUMBER

2017

クレジットカード番号
CARD NUMBER

金額計
TOTAL AMOUNT

¥14,030 (10%・税込)
(クレジットカード利用・Credit card use)

内容
DETAIL

乗車券類のご購入代金
TICKETS PRICE

日
DATE OF PURCHASE

2024年8月27日

乗車日
DATE OF DEPARTURE

2024年8月27日

列車名・券種
利用区間

のぞみ229号
東京
FROM

新大阪
TO

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569



(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	旅費	支出番号	10
支 出 日	2024年8月27日		支出金額	360 円	
支 出 先	東京メトロ				
支出内容	8/26⇔8/27 東京⇔国会議事堂前 @180×2 出張調査報告書は支出書No 8 に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

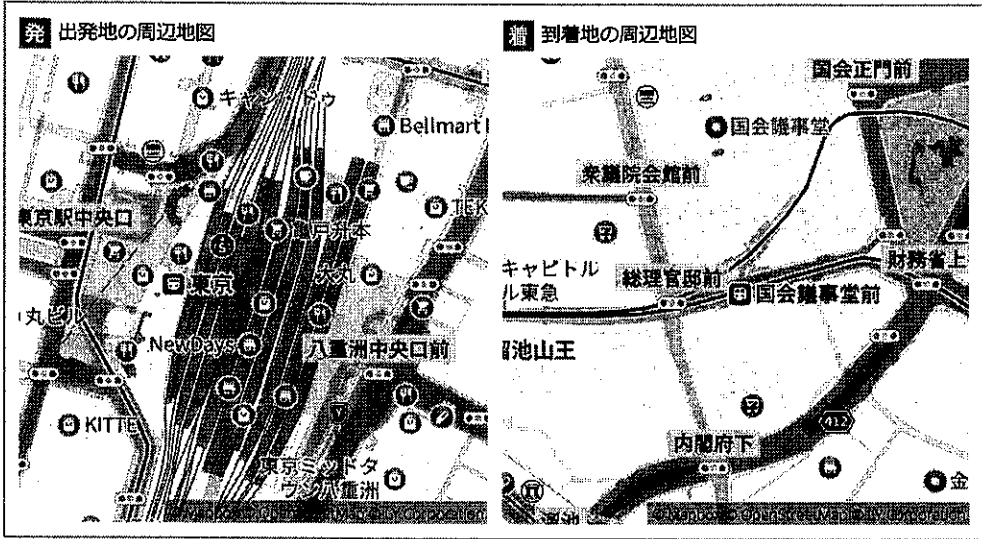
f

e

東京→国会議事堂前 2024年08月26日(月)08:50出発

08:50発→08:57着 7分(乗車7分) 乗換: 0回 2.8km
② 現金優先: 180円 定期券 通勤: 1か月 6,980円 / 3か月 19,900円 / 6か月 37,700円

08:50	発	東京
3駅		東京メトロ丸ノ内線 荻窪行 [発] 1番線 → [着] 1番線
08:57	着	国会議事堂前



(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	旅費	支出番号	11
支 出 日	2024年8月27日		支出金額	360 円	
支 出 先	東京メトロ				
支出内容	8/26⇔8/27 国会議事堂前⇔赤坂 @180×2 出張調査報告書は支出書No 8 に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

国会議事堂前→赤坂(東京都) 2024年08月26日(月)16:50出発

16:53発→16:54着 1分(乗車1分)

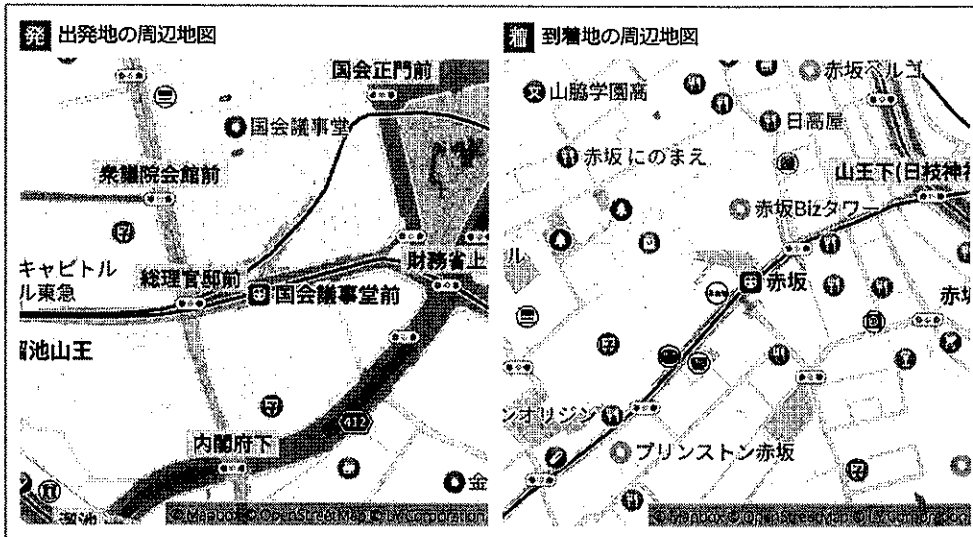


乗換: 0回

0.8km

現金優先: 180円 定期券 通勤: 1か月 6,630円 / 3か月 18,900円 / 6か月 35,810円

16:53	発	国会議事堂前	
		東京メトロ千代田線準急 向ヶ丘遊園行 [発] 3番線 → [着] 1番線	180円
16:54	着	赤坂(東京都)	



(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	旅費	支出番号	12
支 出 日	2024年8月28日		支出金額	10,470 円	
支 出 先	Rakuten Travel				
支 出 内 容	相鉄フレッサイン東京赤坂 宿泊料 出張調査報告書は支出書No 8 に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

宝塚市議会議員 大川裕之

様

支払金額 10,470 円
宿泊料金: 10,470 円

但し サービス利用代金等として

■ 内訳

クレジットカード決済金額 10,470 円

■ 課税対象

10%対象 10,470 円

課税対象外 0 円

■ 利用内容

宿泊者氏名 おおかわ ひろゆき

予約番号 RYa0it2auz

宿泊施設 相鉄フレッサイン東京赤坂

宿泊施設住所 東京都港区赤坂6-3-17

チェックイン日 2024/8/26

チェックアウト日 2024/8/27

宿泊人数 大人 1名

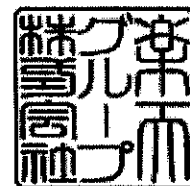
ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1
楽天クリムゾンハウス<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	広報費	内 訳	広報紙・報告書印刷費	支出番号	13
支 出 日	2025年1月8日		支出金額	181,824 円	
支 出 先	(株) プリントパック				
支出内容	市政報告印刷料A4サイズ両面75,000枚 写真面積超過により18分の17の按分とする ¥192,520/18×17=181,824				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可		ポイント	無	円減額	

領収書

2025年01月08日

宝塚市議会議員 大川裕之 御中 大川裕之 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3丁目

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890



お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 192,520円 (税込)

納品期日 7営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC41590100	品名 : Report_no.21 A4 / 両面4色 / コート90 / 75,000部×1種類 / 加工1 : Z折り 加工2 :	1	191,320	191,320
	発送諸費用			1,200
合 計				192,520

特記事項

- ※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
- ※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

▽さらに25.8億円の収支改善が必要

財政シミュレーションでは、現状の収支改善額のままでは令和8年度以降の予算編成が困難になることがわかりました。では、どうすればこの状況を回避できるのでしょうか。結論から言うと、財政規律を守り、予算編成を可能にするには、令和8年度、令和9年度にそれぞれ12.9億円、合計25.8億円の収支改善が必要となります。

しかし、今年度実施された事務事業見直しにおいて、今後検討するとしている見直し事業の効果額を合算しても10億円には到底届かないと言われており、25.8億円の収支改善については、実現の見通しが立っているとは言い難い状況です。

▽予算編成だけなら12.6億円可

市は、災害などの緊急時に対応するため、財政調整基金の残高を標準財政規模の10%以上とすることを目標としており、万が一これを下回った場合でも、3年以内に回復させる方針を掲げています。この方針を考慮せず、予算編成の可能性だけに焦点を当てると、令和8年度に12.6億円の収支改善を行うことで編成が可能になります。

▽先送りは、結果的に市民の負担増に

財政見通しでは、合計24億円の収支改善を目標としていましたが、現時点ではわずか2.8億円の改善しか達成されていません。その結果、今後さらに25.8億円の収支改善が必要となり、目標額の合計は28.6億円に膨らみ、当初の計

画から4.6億円も必要な額が増加しています。

また、同じ2.8億円の収支改善であっても、取り組みを前倒しして令和6年度から反映させていけば、必要な収支改善額は合計で18.4億円に抑えられ、10.2億円もの市民負担を軽減することが可能でした。市長は「市民にできるだけ負担を求めたくない」という方針ですが、決断を先送りした結果、市民の負担増を招いている現実をどれほど認識しているのか、疑問が残ります。

▽3年限定で30億円の収支改善も一案

宝塚市の財政は緊急事態であり、迅速な収支改善が必要です。多くの事業を停止して20億円規模の改善を図るには、市民の理解が不可欠で時間も要しますが、「3年間限定の事業停止」という案で理解を求めることも考えられます。この場合、財政規律を守り、予算編成を可能にするには、12.6億円、予算編成のみを可能にするには21.6億円の収支改善が必要です。スピード感を持って対策を行うには「期間限定」も一案だと思います。

▽財政非常事態宣言を求める決議を可決

宝塚市議会は財政状況に強い危機感を抱いています。そこで、12月議会において「財政の主要課題に関する調査特別委員会」を設置し、「宝塚市財政非常事態宣言の発令を求める決議」を全会一致で可決しました。本決議では、市に財政再建に向けた一層の取り組みを求めるとともに、持続可能な財政を実現し、市民が明るい未来を描けるよう、この危機に立ち向かうことを表明しています。

財政シミュレーション結果まとめ

point 01 予算の編成が困難に

収支改善額が2.8億円にとどまった結果、令和8年度以降、予算編成が困難になる可能性が高い。

point 02 収支改善の見通しは立っていない

令和8年度、令和9年度に合計25.8億円の収支改善が必要だが、見通しは立っていない。

point 03 先送りにより、市民負担が増加

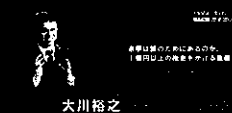
先送りにより4.6億円多く収支改善が必要。1年前倒しの取り組みで10.2億円も負担を軽減できた。

point 04 期間限定の収支改善も一案

市民の理解が不可欠で、時間も無い中、3年間という期間限定の収支改善(30億円)も一案。

これまでの市政報告はWeb-siteからご覧いただけます。

Back
Number



【お問い合わせ】

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	広報費	内 訳	送料	支出番号	14
支 出 日	2025年1月15日		支出金額	252,891 円	
支 出 先	(株) インプレス				
支 出 内 容	市政報告 (支出書No13) 69,550枚ポスティング料 写真面積超過により18分の17の按分とする ¥267,767/18×17=252,891 市政報告原本は支出書No13に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

宝塚市議会議員

No. 182242

領収証

大川裕之 様



金額

¥ 267,767-

但 ポスティング料

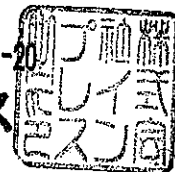
2025年 / 月 / 15日 上記正に領収いたしました

内 訳

消費税額等(10%)

〒653-0843 神戸市長田区御屋敷通1丁目1-20

株式会社 インプレス



▽さらに25.8億円の収支改善が必要

財政シミュレーションでは、現状の収支改善額のままでは令和8年度以降の予算編成が困難になることがわかりました。では、どうすればこの状況を回避できるのでしょうか。結論から言うと、財政規律を守り、予算編成を可能にするには、令和8年度、令和9年度にそれぞれ12.9億円、合計25.8億円の収支改善が必要となります。

しかし、今年度実施された事務事業見直しにおいて、今後検討するとしている見直し事業の効果額を合算しても10億円には到底届かないと言われており、25.8億円の収支改善については、実現の見通しが立っているとは言い難い状況です。

▽予算編成だけなら12.6億円で可

市は、災害などの緊急時に対応するため、財政調整基金の残高を標準財政規模の10%以上とすることを目標としており、万が一これを下回った場合でも、3年以内に回復させる方針を掲げています。この方針を考慮せず、予算編成の可能性だけに焦点を当てると、令和8年度に12.6億円の収支改善を行うことで編成が可能になります。

▽先送りは、結果的に市民の負担増に

財政見直しでは、合計24億円の収支改善を目標としていましたが、現時点ではわずか2.8億円の改善しか達成されていません。その結果、今後さらに25.8億円の収支改善が必要となり、目標額の合計は28.6億円に膨らみ、当初の計

画から4.6億円も必要な額が増加しています。

また、同じ2.8億円の収支改善であっても、取り組みを前倒して令和6年度から反映させていけば、必要な収支改善額は合計で18.4億円に抑えられ、10.2億円もの市民負担を軽減することが可能でした。市長は「市民にできるだけ負担を求めたくない」という方針ですが、決断を先送りした結果、市民の負担増を招いている現実をどれほど認識しているのか、疑問が残ります。

▽3年限定で30億円の収支改善も一案

宝塚市の財政は緊急事態であり、迅速な収支改善が必要です。多くの事業を停止して20億円規模の改善を図るには、市民の理解が不可欠で時間も要しますが、「3年間限定の事業停止」という案で理解を求めることも考えられます。この場合、財政規律を守り、予算編成を可能にするには、10.2億円、予算編成のみを可能にするには21.6億円の収支改善が必要です。スピード感を持って対策を行うには「期間限定」も一案だと思います。

▽財政非常事態宣言を求める決議を可決

宝塚市議会は財政状況に強い危機感を抱いています。そこで、12月議会において「財政の主要課題に関する調査特別委員会」を設置し、「宝塚市財政非常事態宣言の発令を求める決議」を全会一致で可決しました。本決議では、市に財政再建に向けた一層の取り組みを求めるとともに、持続可能な財政を実現し、市民が明るい未来を描けるよう、この危機に立ち向かうことを表明しています。

財政シミュレーション結果まとめ

point 01 予算の編成が困難に

収支改善額が2.8億円にとどまった結果、令和8年度以降、予算編成が困難になる可能性が高い。

point 02 収支改善の見通しは立っていない

令和8年度、令和9年度に合計25.8億円の収支改善が必要だが、見通しは立っていない。

point 03 先送りにより、市民負担が増加

先送りにより4.6億円多く収支改善が必要。1年前倒しの取り組みで10.2億円も負担を軽減できた。

point 04 期間限定の収支改善も一案

市民の理解が不可欠で、時間もない中、3年間という期間限定の収支改善（30億円）も一案。

これまでの市政報告はWeb-siteからご覧いただけます。

Back
Number



【お問い合わせ】

チラシ名	大川裕之
------	------

納品日	チラシサイズ	配布種別	配布開始	配布完了
1/18	A4	軒並配布	1/20	2/11

特記事項	
------	--

エリアNO	軒並設定数	依頼数	配布日	備考
合計	69,550	69,550		
宝塚市-01	1,360	1,360	1月20日	
宝塚市-02	1,290	1,290	1月20日	
宝塚市-03	780	780	2月11日	
宝塚市-04	1,420	1,420	1月20日	
宝塚市-05	1,750	1,750	2月10日	
宝塚市-06	950	950	2月10日	
宝塚市-07	1,460	1,460	2月10日	
宝塚市-08	1,500	1,500	2月10日	
宝塚市-09	1,370	1,370	1月27日	
宝塚市-10	1,530	1,530	1月27日	
宝塚市-11	1,370	1,370	1月29日	
宝塚市-12	1,250	1,250	1月25日	
宝塚市-13	1,260	1,260	1月27日	
宝塚市-14	2,060	2,060	1月29日	
宝塚市-15	1,400	1,400	1月25日	
宝塚市-16	70	70	2月11日	
宝塚市-17	1,000	1,000	1月25日	
宝塚市-18	900	900	2月11日	
宝塚市-19	1,250	1,250	2月11日	
宝塚市-20	1,370	1,370	1月25日	
宝塚市-21	1,280	1,280	1月29日	
宝塚市-22	900	900	1月27日	
宝塚市-23	1,900	1,900	2月6日	
宝塚市-24	1,000	1,000	2月11日	
宝塚市-25	2,500	2,500	2月11日	
宝塚市-26	1,000	1,000	2月6日	
宝塚市-27	950	950	2月6日	
宝塚市-28	2,000	2,000	1月25日	
宝塚市-29	1,600	1,600	2月11日	
宝塚市-30	1,250	1,250	2月11日	
宝塚市-31	1,140	1,140	2月11日	
宝塚市-32	1,250	1,250	2月11日	
宝塚市-33	1,250	1,250	2月5日	
宝塚市-34	1,400	1,400	2月5日	
宝塚市-35	1,700	1,700	2月10日	
宝塚市-36	1,280	1,280	2月11日	
宝塚市-37	1,470	1,470	2月11日	
宝塚市-38	1,400	1,400	1月28日	
宝塚市-39	1,000	1,000	2月5日	
宝塚市-40	1,000	1,000	2月11日	
宝塚市-41	1,600	1,600	2月5日	
宝塚市-42	1,560	1,560	2月11日	
宝塚市-43	1,050	1,050	1月27日	
宝塚市-44	1,200	1,200	1月27日	
宝塚市-45	1,550	1,550	1月28日	
宝塚市-46	1,500	1,500	1月27日	
宝塚市-47	1,570	1,570	1月20日	
宝塚市-48	1,460	1,460	1月20日	
宝塚市-49	990	990	1月27日	
宝塚市-50	1,000	1,000	1月22日	
宝塚市-51	940	940	1月27日	
宝塚市-52	700	700	1月29日	
宝塚市-53	820	820	1月29日	
宝塚市-54	1,000	1,000	1月29日	



(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	旅費	支出番号	15
支 出 日	2025年1月24日		支出金額	920 円	
支 出 先	阪急電車・JR				
支出内容	逆瀬川⇄大阪梅田@290 大阪⇄新大阪@170				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額



逆瀬川→新大阪 2025年01月23日(木)平均

49分 (乗車27分)

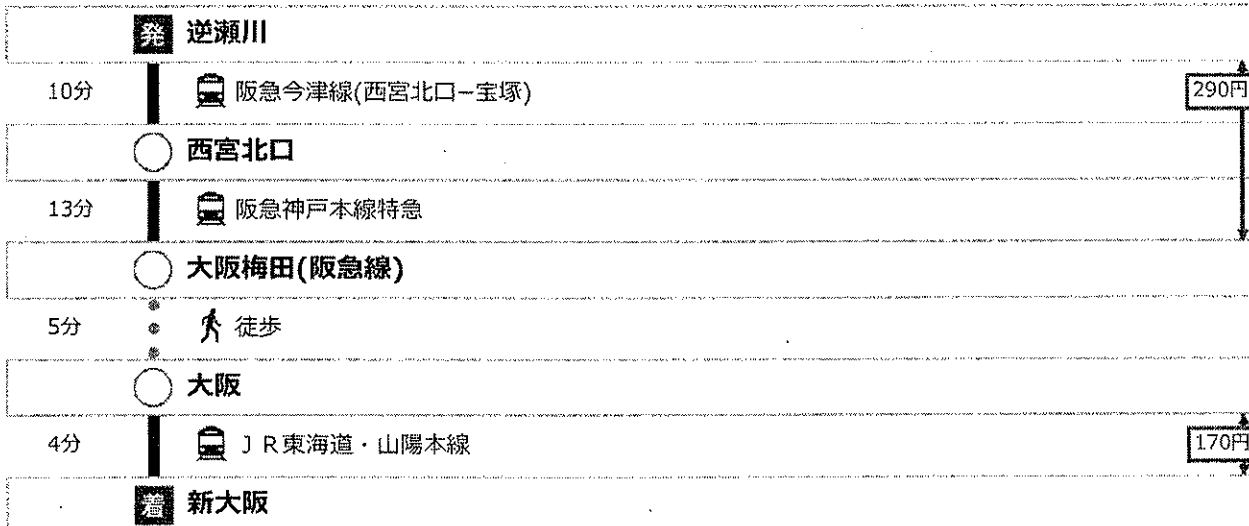


乗換：2回

25.3km








IC優先：460円

定期券 通勤：1か月 16,600円 / 3か月 47,330円 / 6か月 86,800円




F

E

供	議 長	副議長	副 長	次 長	課 長	副課長	係 長	係	合
									議

出張調査（研究・研修会参加）報告書

宝塚市議会議員 様

議員名 大川 裕之 

(※) 自署しない場合は記名押印してください。

出張調査（研究・研修会参加）の結果について、次のとおり報告します。

- 1 調査先（研究・研修会会場） 衆議院第一議員会館
- 2 期 間 令和 7年 1月 23日 ～ 令和 7年 1月 24日
- 3 出張者氏名（議員名） 大川裕之
- 4 調査項目、テーマ ※調査結果の概要、所見等については別紙を添付

5 旅費

①鉄道賃等

月日	交通機関	経路	金額	領収書の有無※	備考
1/23-24	阪急等 ✓	逆瀬川～新大阪 ✓	920円	有・無 ✓	往復 @ 290円 × 2
1/23-24	新幹線 ✓	新大阪～東京 ✓	28,260円	有・無 ✓	往復 @ 170円 × 2
1/23-24	東京メトロ	東京～国会議事堂前 ✓	360円	有・無 ✓	往復 @ 180円 × 2
1/23-24	東京メトロ	国会議事堂前～四ツ谷 ✓	360円	有・無 ✓	往復 @ 180円 × 2
		～		有・無	
		～		有・無	
		～		有・無	
合 計			29,900円	✓	

※原則として領収書の添付が必要だが、券売機での切符購入等で領収書が徴しがたい場合は、2,000円以内の支出に限り、本報告書への記入をもって領収書の添付に代えるものとする。

②宿泊料

1人	1泊	金額 計	13,000 円	✓ (上限値) ✓
6	交通費	ガソリン代	円	
		高速代	円	
		駐車場代	円	
		自動車借上料	円	
		計	円	
7	出席者負担金・会費	@	×	人= 円

【記入要領】

- ア 出張調査（市内を除く）、研究・研修会参加（市外、市内とも）の場合、この報告書を作成すること。
- イ 調査（研究・研修）結果の概要、所見等については別紙を添付すること（書式は任意）。
- ウ 鉄道賃等は、現に要した実費を記入すること（領収書を別紙に添付する）。ただし、行程等については経済的かつ合理的な経路及び方法によるものとする。
- エ 通常の経路以外の経路を用いた場合は、その合理的な理由を備考欄に記入すること。
- オ 宿泊料は、上限額（13,000円）以内で現に要した実費を記入すること（領収書を別紙に添付する）。
- カ 鉄道賃等と宿泊料がセットになっている場合は、鉄道賃等の項に合計金額を記入し、その旨を備考欄に付記すること。
- キ 交通費は、自家用車（バイクを含む）等を利用した場合に記入すること（領収書を別紙に添付する）。
- ク 出席者負担金・会費は、支出があった場合に記入すること（領収書を別紙に添付する）。



出張調査（研究・研修参加）報告書（別紙）

日 時	令和 7 年 1 月 23 日（木）～令和 7 年 1 月 24 日（金）
調査先（研修・研究会会場） 衆議院第一議員会館 ① 公立病院のありかたについて ② 地方創生交付金について	
調査（研究・研修）の成果・所見等 (1) 公立病院のありかたについて 今回の視察では、公立病院の現状と今後の方向性について、新たな地域医療構想の概要を確認しました。従来の入院医療重視から、外来・在宅医療や介護との連携、人材確保を含む包括的な体制整備へと重点が移っています。 特に、病床の機能分化・連携の推進が重要視されており、2025 年以降の医療・介護ニーズ増加に対応するため、高齢者救急・地域急性期、在宅医療連携、急性期拠点、専門機能といった役割が明確化されています。これにより、医療機関の協力体制が強化され、効率的な医療提供が期待されます。 ◇医療計画との関係 第 9 次医療計画では、外来医療、医師確保、在宅医療推進が重点課題となります。第 8 次計画でも、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療介護従事者の確保が課題とされており、さらなる具体策が求められます。 ◇地域医療介護総合確保基金 この基金は、消費税増収分を活用した財政支援制度であり、各都道府県が地域計画に基づき事業を実施します。公正・透明な運営が求められ、診療・介護報酬との役割分担が考慮されています。 ◇今後の進め方 令和 7 年度に国がガイドラインを策定し、令和 8 年度には都道府県が医療提供体制の方向性や病床数の必要量を検討。令和 9～10 年度には医療機関の機能分化・連携の協議が進められます。 視察を通じて、地域医療構想の改定のタイミングと市立病院の建替えのスケジュールが重なっており、新地域医療構想の策定に合わせた建設スケジュールにすることも検討する必要があると明らかになりました。 (2) 地方創生交付金について 地方創生交付金は、地方公共団体の自主性を尊重し、地域の特性を活かした発展を支援する制度です。特に「デジタル田園都市国家構想交付金」と「新しい地方経済・生活環境創生交付金」は、デジタル技術活用や地域産業振興を目的としています。 ◇交付金の種類と活用事例	

- 地方創生拠点整備タイプ：観光・農林水産業振興、道の駅や子育て支援施設の整備。
- 地方創生推進タイプ：行政のデジタル化、スマート農業、テレワーク支援。
- 産業構造転換インフラ整備推進タイプ：半導体関連インフラ整備。
- 活用事例：観光ルート整備、地域産品開発、移住促進、医療福祉支援、防災強化など。

◇対象経費と留意点

建築物や設備整備、インフラ事業が対象となり、他の国庫補助金との併用は不可。事業計画期間は原則3年以内、ソフト事業は最長5年まで延長可能。

担当者は第二次募集の事務終了後、8月ごろから11月ごろまで、全国を飛び回るそう。それは、応募予定事業のヒアリングのためであり、応募前の相談が行われている。交付金をうまく活用している自治体は、積極的な相談を行っている。国の交付金応募スケジュールに合わせた対応が、採択を有利にすることを念頭に宝塚市の業務スケジュールを再点検する必要があると感じた。

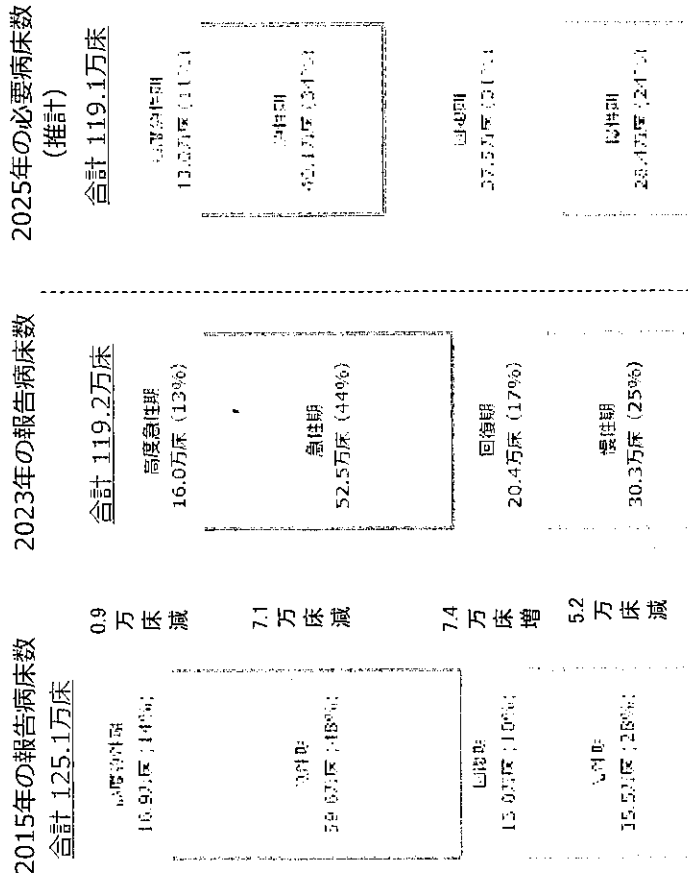
新たな地域医療構想①（概要）

現行の地域医療構想

病床の機能分化・連携

- 団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向けて、高齢者の医療需要が増加することが想定される。
- 約300の構想区域を対象として、病床の機能分化・連携を推進するための2025年に向けた地域医療構想を策定。

<全国の報告病床数と必要病床数>



※ 病床機能報告の集計結果と将来の病床の必要量は、各構想区域の病床数を機械的に足し合わせたものであり、また、それぞれ計算方法が異なることから、単純に比較するのではなく、詳細な分析や検討を行った上で地域医療構想調整会議で協議を行うことが重要。

新たな地域医療構想

入院医療だけではなく、外来医療・在宅医療、介護との連携、人材確保等を含めた地域の医療提供体制全体の課題解決を図る地域医療構想へ

- 2040年頃に向けて、医療・介護の複合二ーズ等を抱える85歳以上の増加、人材確保の制約、地域差の拡大が想定される。
- 増加する高齢者救急・在宅医療の需要への対応、医療の質や医療従事者の確保、地域における必要な医療機能の維持が求められる。
- 病床の機能分化・連携だけでなく、**外来医療・在宅医療、介護との連携、人材確保等を含めたあるべき医療提供体制の実現**に資する新たな地域医療構想を策定。
- 2040年やその先を見据えて、地域の実情に応じて、「治す医療」を担う医療機関と「治し支える医療」を担う医療機関の役割分担を明確化し、**医療機関の連携・再編・集約化**を推進することが重要。このため、病床の機能分化・連携に加え、
 - ・ **地域ごとの医療機関機能**
(高齢者救急の受入、在宅医療の提供、救急・急性期の医療提供等)
 - ・ **広域な観点の医療機関機能** (生育及び広域診療等の総合的な機能)の確保に向けた取組を推進。

<今後のスケジュール>

- 令和7年度 新たな地域医療構想に関するガイドラインの作成 (国)
- 令和8年度～ 新たな地域医療構想の策定 (県)
- 令和9年度～ 新たな地域医療構想の取組を順次開始 (県)

新たな地域医療構想に関するとりまの概要

※令和6年12月18日新たな地域医療構想等に関する検討会とりまとめより作成

医療提供体制の現状と目指すべき方向性

85歳以上の増加や人口減少がさらに進む2040年とその先を見据え、全ての地域・世代の患者が、適切に医療・介護を受けながら生活し、必要に応じて入院し、日常生活に戻ることができ、同時に、医療従事者も持続可能な働き方を確保できる医療提供体制を構築

- ・「治す医療」と「治し支える医療」を担う医療機関の役割分担を明確化し、地域完結型の医療・介護提供体制を構築
- ・外来・在宅、介護連携等も新たな地域医療構想の対象とする

新たな地域医療構想

(1) 基本的な考え方

- ・2040年に向け、外来・在宅、介護との連携、人材確保も含めたあるべき医療提供体制の実現に資するよう策定・推進
(将来のビジョン等、病床だけでなく医療機関機能に着目した機能分化・連携等)
- ・新たな構想は27年度から順次開始
(25年度に国でガイドライン作成、26年度に都道府県で体制全体の方向性や必要病床数の推計等、28年度までに医療機関機能に着目した協議等)
- ・新たな構想を医療計画の上位概念に位置付け、医療計画は新たな構想に即して具体的な取組を進める

(2) 病床機能・医療機関機能

- ① 病床機能
・これまでの「回復期機能」について、その内容に「高齢者等の急性期患者への医療提供機能」を追加し、「包括期機能」として位置づけ
- ② 医療機関機能報告 (医療機関から都道府県への報告)
・構想区域ごと(高齢者救急・地域急性期機能、在宅医療等連携機能、急性期拠点機能、専門等機能)、広域な観点(医療及び広域診療機能)で確保すべき機能や今後の方向性等を報告
- ③ 構想区域・協議の場
・必要に応じて広域な観点での区域や在宅医療等のより狭い区域で協議 (議題に応じ関係者が参画し効率的・実効的に協議)

(3) 地域医療介護総合確保基金

- ・医療機関機能に着目した取組の支援を追加

(4) 都道府県知事の権限

- ① 医療機関機能の確保 (実態に合わない報告見直しの求め)
- ② 基準病床数と必要病床数の整合性の確保等
- ・必要病床数を超えた増床等の場合は調整会議で認められた場合に許可
- ・既存病床数が基準病床数を上回る場合等には、地域の実情に応じて、必要な医療機関に調整会議の出席を求める

(5) 国・都道府県・市町村の役割

- ① 国(厚労大臣)の責務・支援を明確化 (目指す方向性・データ等提供)
- ② 都道府県の取組の見える化、調整会議で調った事項の実施に努める
- ③ 市町村の調整会議への参画、地域医療介護総合確保基金の活用

(6) 新たな地域医療構想における精神医療の位置付け

- ・精神医療を新たな地域医療構想に位置付けることとする

医療機関機能について（案）

医療機関機能の考え方

- 医療機関機能に着目して、地域の実情に応じて、「治す医療」を担う医療機関と「治す医療」を担う医療機関の役割分担を明確化し、医療機関の連携・再編・集約化が推進されるよう、医療機関（病床機能報告の対象医療機関）から都道府県に、地域で求められる役割を担う「医療機関機能」を報告。地域の医療提供体制の確保に向けて地域で協議を行うとともに、国民・患者に共有。
- 二次医療圏等を基礎とした地域ごとに求められる医療提供機能、より広域な観点から医療提供体制の維持のために必要な機能を設定。
 - ・ 2040年頃を見据えて、人口規模が20万人未満の構想区域等、医療需要の変化や医療従事者の確保、医療機関の維持等の観点から医療提供体制上の課題がある場合には、必要に応じて構想区域を拡大。
 - ・ 従来の構想区域だけでなく、広域な観点での区域や、在宅医療等に関するより狭い区域を設定。新たな地域医療構想の策定・推進に向けて、地域に必要な医療提供体制の確保のため実効性の高い議論に資するよう、区域ごとに議論すべき内容や議題に応じた主な参加者等についてガイドラインで明確化。

地域ごとの医療機関機能

主な具体的な内容（イメージ）

高齢者救急・地域急性 高年齢をはじめとした救急搬送を受け入れるとともに、必要に応じて専門病院や施設等と協力・連携しながら、入院早期からのリハビリ・退院調整等を行い、早期の退院につなげ、退院後のリハビリ等の提供を確保する。

※ 地域の実情に応じた幅をもった報告のあり方を設定

在宅医療等連携機能 地域での在宅医療の実施、他の医療機関や介護施設、訪問看護、訪問介護等と連携した24時間の対応や入院対応を行う。

※ 地域の実情に応じた幅をもった報告のあり方を設定

急性期拠点機能 地域での持続可能な医療従事者の働き方や医療の質の確保に資するよう、手術や救急医療等の医療資源を多く要する症例を集約化した医療提供を行う。

※ 報告に当たっては、地域シニア等の地域の実情も踏まえ一定の水準を満たす役割を設定。また、アクセスや構想区域の規模も踏まえ、構想区域ごとの程度の病院数を確保するが設定。

専門機能 上記の機能にあてはまらない、集中的なリハビリテーション、高齢者等の中長期にわたる入院医療機能、有床診療所の担う地域に根ざした診療機能、一部の診療科に特化した地域ニーズに応じた診療を行う。

※ 高齢者医療においては、あらゆる段階において、マルチモビリティ（多疾病併存状態）患者へのリハビリを含む、治し支える医療の観点が重要

広域な観点の医療機関機能

医育及び広域診療機能 大学病院本院が担う、広域な観点で担う常勤医師や代診医の派遣、医師の卒前・卒後教育をはじめとした医療従事者の育成、広域な観点が求められる診療を総合的に担い、また、これらの機能が地域全体で確保されるよう都道府県と必要な連携を行う。

・ このほか、急性期拠点機能を担う医療機関等が行う、広域な観点での診療、人材の育成、医師の派遣等の役割についても、報告を求め、地域全体での機能の確保に向けた議論を行う。

病床機能について（案）②

- 病床機能区分のうち、これまでの【回復期機能】について、2040年に向けて増加する高齢者救急等の受け皿として急性期と回復期の機能をあわせもつことが重要となること等を踏まえ、【包括期機能】として位置づけてはどうか。
- （略）
- 将来の病床数の必要量の推計については、（略）受療率の変化等を踏まえ、定期的に（例えば将来推計人口の公表ごと、医療計画の作成ごと等）2040年の病床数の必要量の見直しを行うこととはどうか。また、これまでの取組との連続性等の観点から、これまでの推計方法を基本としつつ、受療率の変化等も踏まえ、基本的に診療実績データをもとに病床機能区分ごとの推計を行うこととし、ガイドラインの検討において、改革モデルも含め、具体的な推計も検討することとはどうか。

病床機能区分

機能の内容

高度急性期機能	急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能
急性期機能	急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
包括期機能	<ul style="list-style-type: none"> • 高齢者等の急性期患者について、治療と入院早期からのリハビリ等を行い、早期の在宅復帰を目的とした治し支える医療を提供する機能 • 急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能 • 特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等の患者に対し、ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能（回復期リハビリテーション機能）
慢性期機能	<ul style="list-style-type: none"> • 長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能 • 長期にわたり療養が必要な重度の障害者（重度の意識障害者を含む。）、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能

新たな地域医療構想と医療計画の進め方（案）

- 新たな地域医療構想について、令和7年度に国でガイドラインを検討・策定し、都道府県において、まず令和8年度に地域の医療提供体制全体の方向性、将来の病床数の必要量の推計等を検討・策定した上で、それを踏まえ、令和9～10年度に医療機能機能に着目した地域の医療機能の機能分化・連携の協議等を行うこととしようか。
- 新たな地域医療構想の内容について、基本的に第9次医療計画に適切に反映されるよう、地域医療構想の策定状況や医療計画の取組等に係る課題を国と県で共有することとしようか。医療計画のうち、5疾病・6事業については、個別の事業の課題を第9次医療計画に向けて継続的に検討し、必要に応じて見直しを行い、また、外来医療計画等の3か年の計画については、令和9年度からの後期計画に向けて必要な検討を行うこととしようか。

2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)	2026 (令和8年度)	2027 (令和9年度)	2028 (令和10年度)	2029 (令和11年度)	2030～ (令和12年度)
-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	------------------	------------------	-------------------

新たな地域医療構想の策定・取組

地域医療構想

新たな地域医療構想の検討（国）	ガイドラインの検討（国）	将来の方向性、将来の病床数の必要量の推計等	医療機能に着目した地域の医療機能の機能分化・連携の協議、病床の機能分化・連携の協議等
-----------------	--------------	-----------------------	--

国と都道府県の実務者協議（地域医療構想の策定状況や医療計画の取組等に係る課題を国と都道府県で共有）

5 疾病・6 事業

第8次医療計画（※）

※ 救命救急センターのあり方や周産期医療等、個別の事業の課題を第9次医療計画に向けて継続的に検討し、必要に応じて見直しを行う。

第9次計画の検討（国）	第9次計画の作成（都道府県）
-------------	----------------

第9次医療計画

外来医療計画、医師確保計画、在宅医療に関する事業

第8次計画（前期）

かかりつけ医療機能報告等のガイドラインの検討（国）

第8次計画(後期)の検討（国）

第8次計画(後期)の作成(都道府県)

かかりつけ医療機能の確保に関する地域の協議（都道府県）

第8次計画（後期）

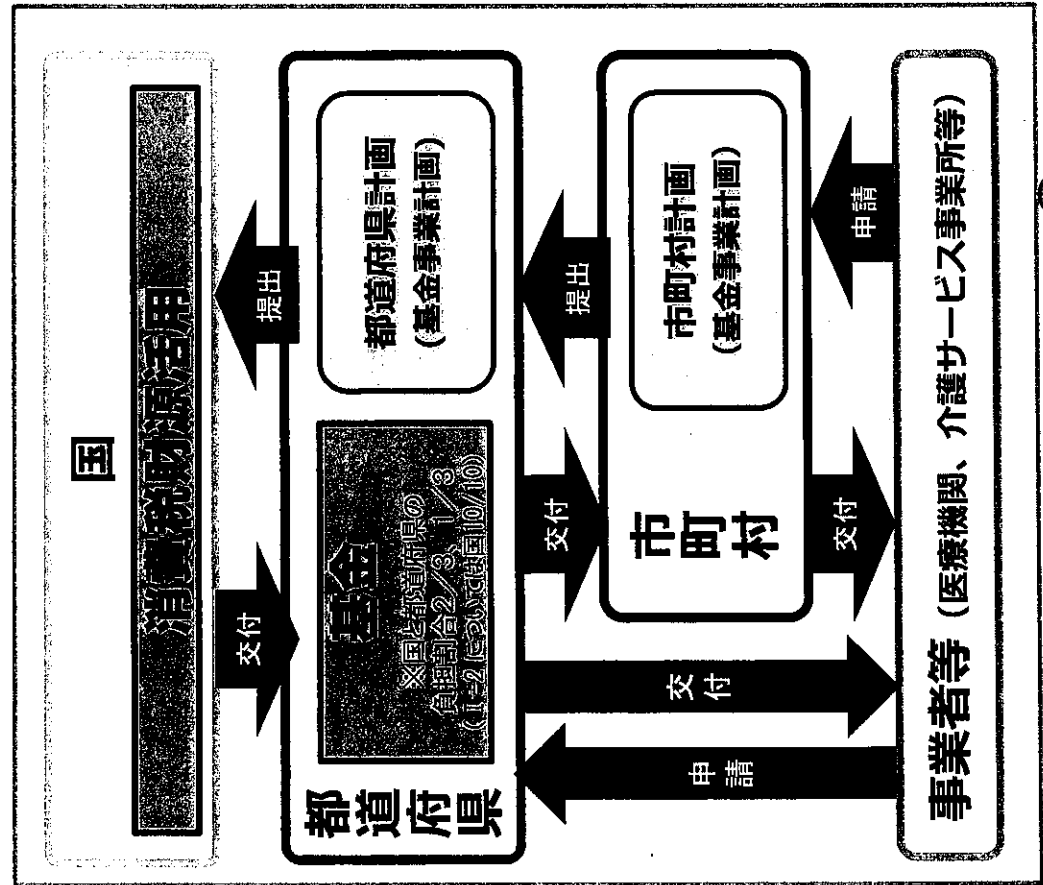
第9次計画の検討（国）	第9次計画の作成（都道府県）
-------------	----------------

第9次医療計画

地域医療介護総合確保基金

令和6年度予算額:公費で1,553億円
(医療分 1,029億円、介護分 524億円)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画 (基金事業計画)

- 基金に関する基本的事項
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項

医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2

 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

全国の病院に占める公立病院の役割

- ▶ 全国の病院に占める公立病院の割合は、病院数で約11%、病床数で約14%。
- ▶ 民間病院の立地が困難なへき地等における医療や、救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に係る医療、民間病院では限界のある高度・先進医療の多くを公立病院が担っている。

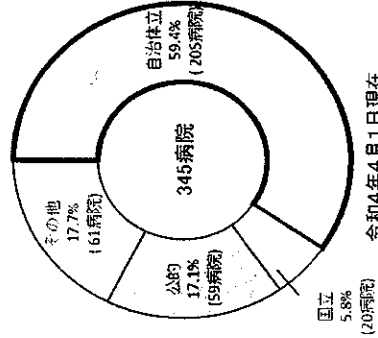
○ 全国の病院に占める公立病院の割合

	病院数	病床数
全体	8,097	1,479,728
公立	854 (10.5%)	201,916 (13.6%)
公的	330 (4.1%)	102,436 (6.9%)
その他	6,597 (81.5%)	1,052,517 (71.1%)

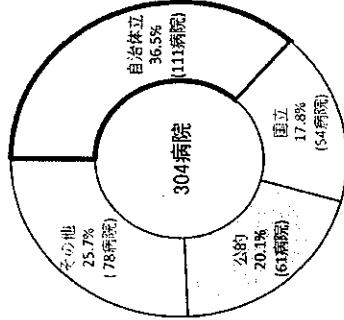
※表は医療施設動態調査（令和6年3月末）（厚労省）より作成
 ※表の「公立病院」は、地方公営企業の病院及び公営企業型地方独立行政法人病院
 ※表の「公的病院」は、公立大学附属病院や日本赤十字社、済生会、厚生連等が開設・運営する病院

○ 自治体病院の役割

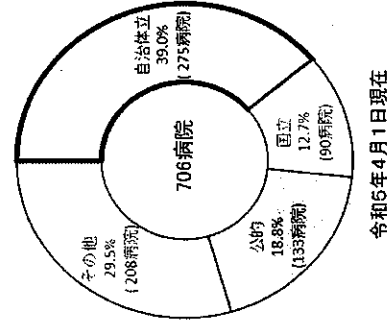
へき地医療拠点病院



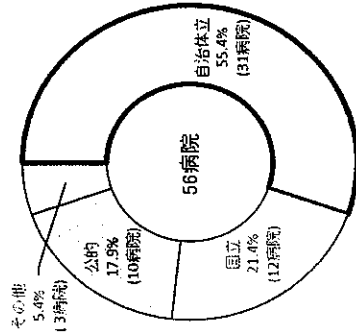
救命救急センター



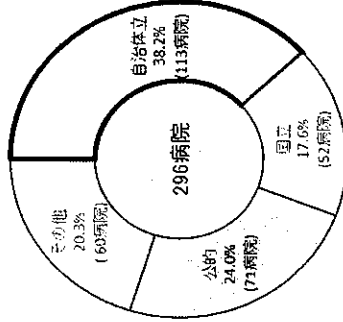
地域災害拠点病院



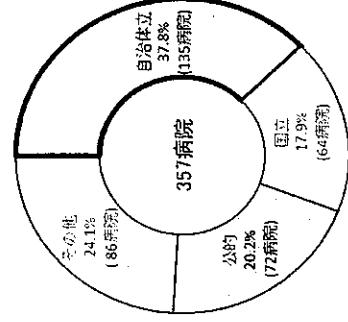
第一種感染症指定医療機関



地域周産期母子医療センター



地域がん診療連携拠点病院



(出典：厚生省調査より作成)

公立病院の経常収支状況

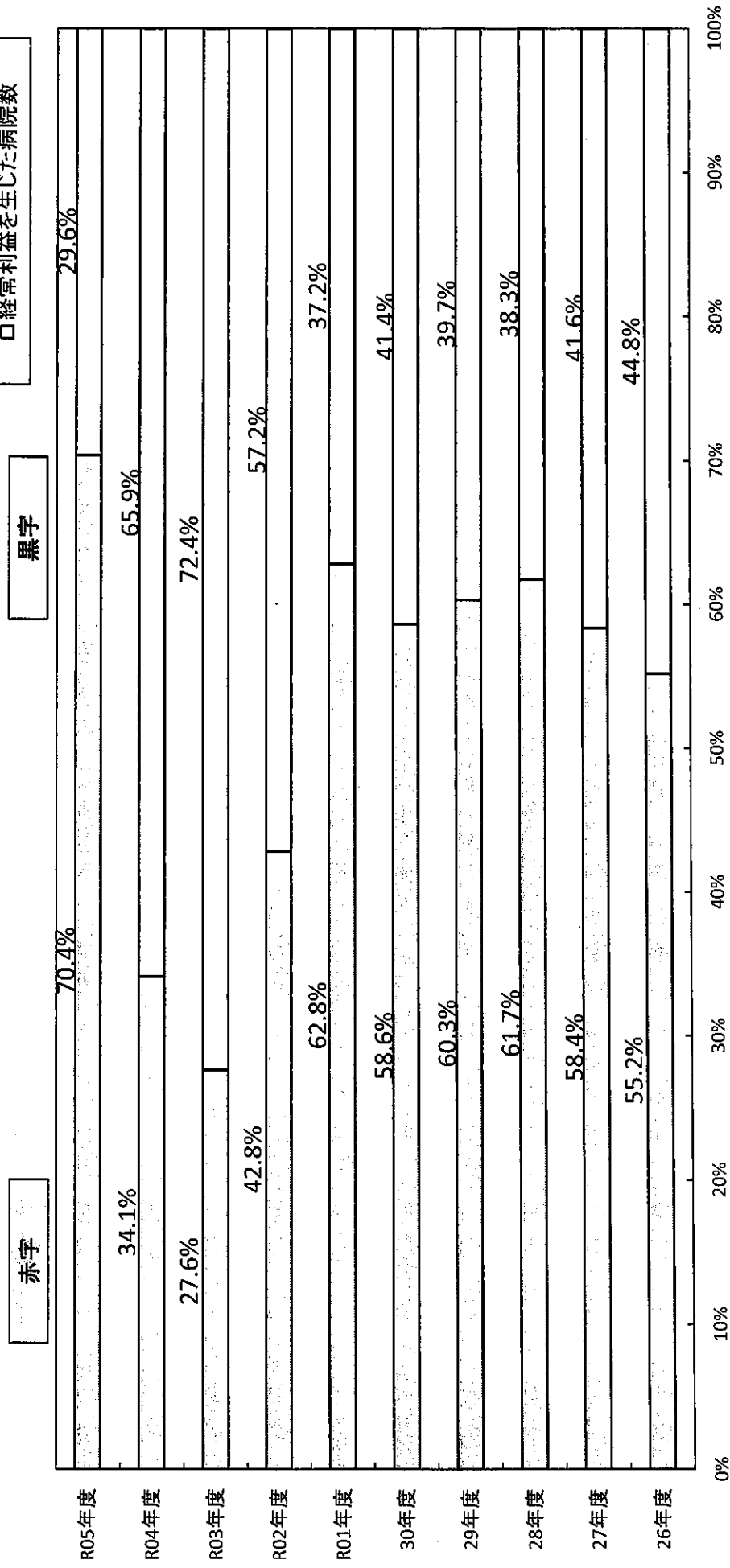
【令和5年度の経常収支の状況】

○ 令和5年度の病院事業の経常収支は、▲2,099億円の赤字。R4年度(+1,931億円の黒字)から▲4,030億円の悪化

【主な要因】

- ・診療収入が増加(+1,332億円の収入増)：患者数が一定程度回復
- ・医業費用も増加(+1,345億円の費用増)：人件費や薬剤費、光熱水費等の増加
- ・コロナ病床確保のための国庫補助金等が減少(▲3,941億円)

赤字(経常損失)・黒字(経常利益)の割合の推移



公立病院経営強化の推進

○ 公立病院は、これまで再編・ネットワーク化、経営形態の見直しに取り組んできたが、依然として経営状況は厳しく、以下の課題に対応しながら地域医療提供体制を確保するためには、経営を強化していくことが重要。

- ・人口減少、少子高齢化に伴う医療需要の変化
- ・医師の時間外労働規制への対応
- ・医師・看護師等の不足
- ・新興感染症への備え等

総務省 <令和4年3月>

「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」の策定・地方団体への通知・公表

地方団体 <令和4年度又は5年度中>

「公立病院経営強化プラン」の策定

公立病院経営強化プランの内容

(1) 役割・機能の最適化と連携の強化

- ・地域医療構想等を踏まえた当該病院の果たすべき役割・機能
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能
- ・機能分化・連携強化

〔各公立病院の役割・機能を明確化・最適化し、連携を強化。特に、地域において中核的医療を行う基幹病院に急性期機能を集約して医師・看護師等を確保し、基幹病院以外の病院等は回復期機能・初期救急等を担うなど、双方の間の役割分担を明確化するとともに、連携を強化することが重要。〕

(2) 医師・看護師等の確保と働き方改革

- ・医師・看護師等の確保（特に、不採算地区病院等への医師派遣を強化）
- ・医師の働き方改革への対応

(3) 経営形態の見直し

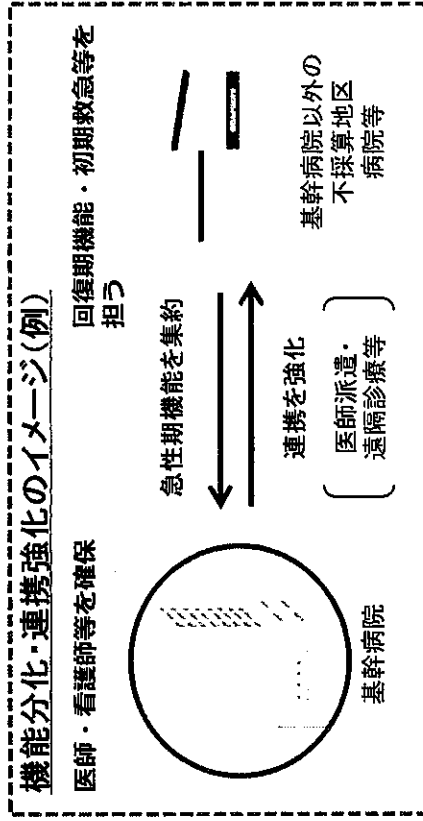
(4) 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

(5) 施設・設備の最適化

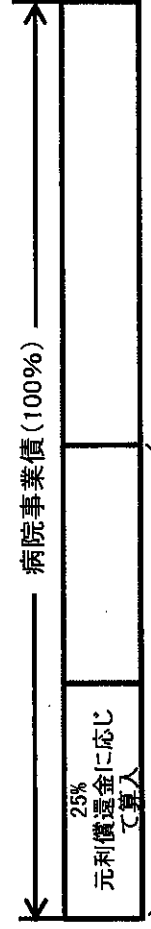
- ・施設・設備の適正管理と整備費の抑制
- ・デジタル化への対応

(6) 経営の効率化等

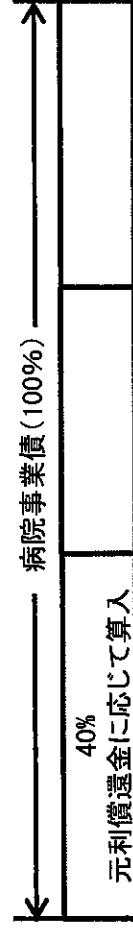
- ・経営指標に係る数値目標



【病院事業債】
《通常の整備》



《機能分化・連携強化に伴う整備（特別分）》



※元利償還金の2/3について一般会計から繰出

公立病院の経営強化の基本的な考え方(イメージ)

地域全体で目指す姿

- **公・民の適切な役割分担**の下、地域において**必要な医療提供体制を持続可能な形で確保**
- そのために、公立病院がへき地医療・不採算医療、高度・先進医療等の重要な役割を継続的に担うことができるよう経営を強化

地域医療の主な課題

- <供給側> 医師・看護師等の不足・偏在、働き方改革への対応 等
- <需要側> 新興感染症の感染拡大時等への対応
人口減少・少子高齢化に伴う医療需要の変化への対応 等

公立病院を取り巻く環境は、今後ますます厳しくなることが見込まれ、経営強化の取組は急務

公立病院経営強化の視点

- 医師確保等を進めつつ、**限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点を最も重視し、新興感染症の感染拡大時等の対応という視点も持つて、公立病院の経営を強化していくことが重要**

公立病院経営強化の主な手法

① 複数病院間の広域的な取組

- 地域の中で各公立病院が担うべき役割・機能を改めて見直し、**明確化・最適化した上で、病院間の連携を強化する「機能分化・連携強化」を進めていくことが必要**
- 特に、中核的医療を行う**基幹病院に急性期機能を集約し医師・看護師等を確保するとともに、基幹病院から不採算地区病院をはじめとする基幹病院以外の病院への医師・看護師等の派遣等の連携を強化していくことが重要**

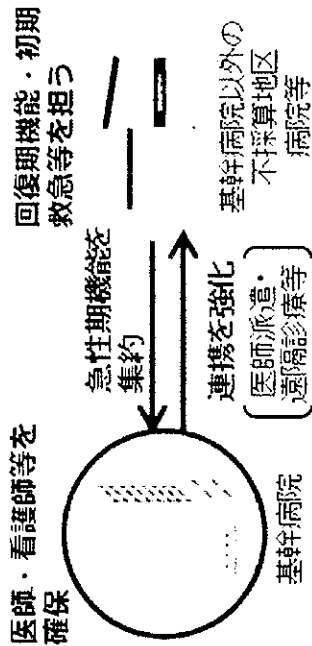
② 個々の公立病院の取組

- 地域医療構想や一般の新型コロナウイルスに対応の経験等を踏まえ、**当該病院が担うべき役割・機能を改めて見直し、明確化・最適化した上で、その役割・機能を継続的に発揮することが可能となるよう、経営強化のための様々な取組を総合的に進めていくことが必要**

③ 都道府県の役割・責任の強化

- 上記の取組が進むよう、地域医療提供体制の確保に大きな役割・責任を有しており、医療資源が充実した基幹病院等を開設する都道府県が、関係部局で連携し、必要な機能分化・連携強化の取組を積極的に助言・提案するなど、役割・責任を強化することが必要

機能分化・連携強化のイメージ(例)



※公的病院、民間病院、診療所等との取組も重要

機能分化・連携強化に伴う施設・設備の整備(特別分)

- 医師不足や人口減少に伴う医療需要の変化に対応し、持続可能な地域医療提供体制を確保するためには、地域の中で各公立病院が担うべき役割・機能を見直し、明確化・最適化した上で、病院間の連携を強化する「機能分化・連携強化」が必要。
- 公立病院経営強化プランに基づき、原則として令和9年度までに行われる公立病院の機能分化・連携強化に係る施設・設備の整備について、病院事業債(特別分)を措置。

対象要件

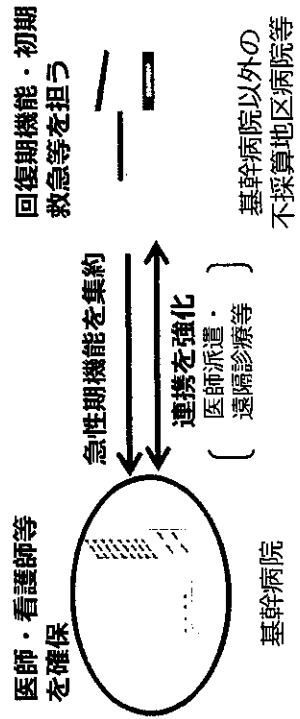
- 以下のいずれかに該当すること。
- A. 複数病院の統合
 - 関係する病院が1以上減となること。
- B. 複数病院の相互の医療機能の見直し
 - 関係病院等間において、地域医療構想に沿って、以下に掲げる全ての取組が行われること。
 - ア 基幹病院への急性期機能の集約
 - イ 基幹病院以外の病院等の急性期から回復期への機能転換等
 - ウ 基幹病院から基幹病院以外の病院等への医師派遣の増加、遠隔診療等の支援
 - エ 基幹病院以外の病院等による基幹病院の術後患者等の受入体制の構築
 - オ 医療情報の共有等による医療提供の連携体制の構築

対象経費

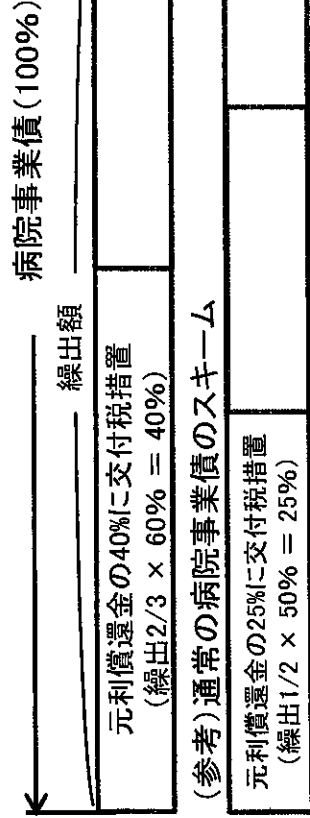
- ① 関係病院等間の患者搬送車、遠隔医療機器等の整備
- ② 経営主体の統合に伴う情報システムの統合、関係病院等間の医療情報の共有や医師等の働き方改革に必要な情報システム等の整備
- ③ 基幹病院に新たに整備される高度・救急医療施設、医師の研修又は派遣の拠点機能を有する施設、これらの施設の医療機器等の整備
- ④ 基幹病院以外の既存施設の改修、医療機器等の整備
- ⑤ 複数病院の統合に伴う病院の整備
- ⑥ 複数病院の相互の医療機能の見直しに伴う基幹病院の整備
- ⑦ 複数病院の相互の医療機能の見直しに伴う基幹病院以外の医療施設の整備
(当該施設の病床機能転換に必要な部分に限る。)
- ⑧ 及び⑦については、基幹病院が医師派遣の相当程度の増加及び遠隔診療等の支援を強化し、救急医療等の地域において必要とされる不採算地区病院等の機能を維持する場合であって、その旨を明記した統合協定書、連携協約等を議会の議決等を経て公表する場合に限る。

A・B 共通

機能分化・連携強化のイメージ(例)



病院事業債(特別分)の対象: 元利償還金の40%を普通交付税措置



物価高への対応

令和7年度地財対策

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に1,000億円を計上(前年度比+300億円)
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)と津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)における建築単価の上限を引上げ

1. 自治体施設の光熱費・施設管理等の委託料の増加への対応

- ① 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の高騰の高騰に対応するため、一般行政経費(単独)に400億円を計上(前年度同額)
- ② ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に600億円を計上(前年度比+300億円) ※ 普通交付税の単位費用措置を3%程度引上げ

2. 公立病院・庁舎の建築単価の引上げ

- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、以下のとおり対応する
 - ① 病院事業債：公立病院の新設・建替等事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ
(52.0万円 ⇒ 59.0万円)
 - ② 緊急防災・減災事業債：津波浸水想定区域からの庁舎移転事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ
(46.8万円 ⇒ 50.1万円)

※ いずれも令和6年度事業債から新単価を適用

○ 地域医療提供体制を確保するため、新たな資金繰り支援等、以下の取組を行う

1. 病院事業の経営改善の促進と資金繰り支援

① 資金不足が生じている病院事業※1であって、経営改善実行計画を策定し収支改善に取り組む公立病院に対して、経営改善の効果額の範囲内※2で活用できる資金手段のための地方債(病院事業債(経営改善推進事業))※3を創設

※1 当年度又は翌年度に資金不足額が生じる見込みの病院事業を含む

※2 資金不足(見込)額と経営改善効果額のいずれか小さい額が上限

※3 発行期間は令和7年度～令和9年度

【経営改善の取組例】

- 病床の縮小、病床機能の見直し
- 医薬品の共同購入、医療機器の共同利用
- 地域の医療機関と連携した紹介患者の増加
- 病院の統合・連携、経営形態の見直し

<公立病院の状況>

	R4	R5
公立病院数	853病院	854病院
赤字病院の割合 ^{注1}	34%	70%
赤字合計額 ^{注1}	639億円	2,448億円
資金不足 ^{注2} が生じている病院事業数	27事業 (41病院)	38事業 (54病院)

注1 経常収支

注2 地方財政法に定める資金不足額

② 総務省と厚生労働省の共同事業として、病院経営に携わるトップ層の経営マネジメント力を向上させ、経営改善を図ることにより持続可能な病院経営を行うために必要な知識を習得するための研修(医療経営人材養成研修)を創設

2. 不採算地域やへき地における医療提供体制の確保

① 不採算地区病院については、依然として厳しい経営状況が続いているため、令和3年度から実施している不採算地区病院等への特別交付税措置の基準額引上げ(30%)を継続※4

※4 日本赤十字社、恩賜財団済生会、JA厚生連等の公的病院等にも同様の措置を講じる

② へき地医療を担う公的病院等に対する地方団体の助成経費に係る特別交付税措置の対象に、へき地医療拠点病院等が行う訪問看護、遠隔医療に要する経費を追加

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	旅費	支出番号	16
支 出 日	2025年1月24日		支出金額	28,260 円	
支 出 先	JR				
支出内容	1/23新大阪→東京@14,030 1/24東京→新大阪@14,230 出張調査報告書は支出書No15に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

EXご利用票 (座席のご案内)
Seat Information

25年 1月23日
¥14,030 3001/予2018新大6009
000206888378 JE30F **** 1110 0826

新大阪 ▶ 東京
11:30発 13:57着 (㊟)
のぞみ 90号13号車10番C席

車内改札の際は、このご利用票を提示してください。
上記以外の座席をご利用の場合は、入場時に使用されたICカード等を確認させていただきます。

このご利用票はきっぷではありません
ご利用票では改札口は通れません

EXご利用票 (座席のご案内)
Seat Information

25年 1月24日
¥14,230 3001/予2019東京6409
000103828766 JE30F **** 1110 0826

東京 ▶ 新大阪
17:21発 19:48着 (㊟)
のぞみ243号13号車 4番C席

車内改札の際は、このご利用票を提示してください。
上記以外の座席をご利用の場合は、入場時に使用されたICカード等を確認させていただきます。

このご利用票はきっぷではありません
ご利用票では改札口は通れません

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	旅費	支出番号	17
支 出 日	2025年1月24日		支出金額	360 円	
支 出 先	東京メトロ				
支出内容	東京⇄国会議事堂@180 出張調査報告書は支出書No15に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額



東京→国会議事堂前 2025年02月04日(火)平均

21分 (乗車7分)



乗換: 0回

2.8km

現金優先: 180円 定期券 通勤: 1か月 6,980円 / 3か月 19,900円 / 6か月 37,700円

	東京	
7分	東京メトロ丸ノ内線(池袋-荻窪)	180円
	国会議事堂前	

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	旅費	支出番号	18
支 出 日	2025年1月24日		支出金額	360 円	
支 出 先	東京メトロ				
支 出 内 容	国会議事堂⇄四ツ谷@180 出張調査報告書は支出書No15に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額



国会議事堂前→四ツ谷 2025年02月04日(火)平均

14分 (乗車5分)



乗換: 0回

2.2km

現金優先: 180円

定期券 通勤: 1か月 6,980円 / 3か月 19,900円 / 6か月 37,700円

発	国会議事堂前	
5分	東京メトロ丸ノ内線(池袋-荻窪)	180円
着	四ツ谷	

f

f

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	旅費	支出番号	19
支 出 日	2025年2月1日		支出金額	13,000 円	
支 出 先	Rakuten Travel				
支 出 内 容	宿泊料 出張調査報告書は支出書No15に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可		ポイント	無	円減額	

領収書

Rakuten Travel

発行日: 2025/2/1
発行1回目

宝塚市議会議員 大川裕之

様

支払金額 16,000 円
宿泊料金: 16,000 円

但し サービス利用代金等として

■ 内訳

クレジットカード決済金額 16,000 円

■ 課税対象

10%対象 16,000 円

課税対象外 0 円

■ 利用内容

宿泊者氏名 おおかわ ひろゆき

予約番号 RYa0jfk08m

宿泊施設 ホテルニューショーヘイ

宿泊施設住所 東京都新宿区四谷1-7-9

チェックイン日 2025/1/23

チェックアウト日 2025/1/24

宿泊人数 大人 1名

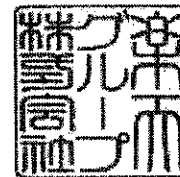
ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1
楽天クリムゾンハウス<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	人件費	内 訳	賃金	支出番号	20
支 出 日	2024年4月30日		支出金額	4,054 円	
支 出 先	[REDACTED]				
支出内容	4月分手当 4名で支払いのため按分する ¥16,213/4=4,054 領収書原本は浅谷議員の支出書No30に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可		ポイント	無	円減額	

令和6年度給与

月	日	開始	終了	時間	時給	計	交通費	合計
	15日	13:00	16:00	3	1,001	3,003	800	3,803
4月	16日	13:00	16:00	3	1,001	3,003	800	3,803
	17日	13:00	17:00	4	1,001	4,004	800	4,804
	19日	13:00	16:00	3	1,001	3,003	800	3,803
合計								16,213

支払者代表確認
領収確認

浅谷 亜紀






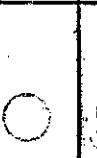
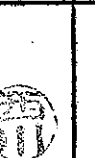

領収書

令和6年4月30日

様

¥16,213-

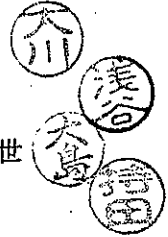
但し4月分給与として 上記正に領収いたしました

供 覧	議 長	副議長	局 長	次 長	課 長	副課長	係 長	係	合 議
									

令和 6年 4月 1日

宝塚市議会議長 様

議員名 (※) 大川 裕之
 浅谷 亜紀
 大島 千都世
 持田 ちえ



(※) 自署しない場合は記名押印してください。

政務活動補助職員の雇用届

このたび、次の者を職員として雇用することになりましたので、下記のとおりお届けします。

記

- 1 住 所 [REDACTED]
- 2 氏 名 [REDACTED]
- 3 雇用期間
 - 自 令和 6年 4月 1日
 - 至 令和 7年 3月31日



雇 用 契 約 書

1. 雇用期間 2024年4月1日～2025年3月31日
2. 勤務場所 宝塚市議会 たからづか真政会 議員控室
3. 職 種 一般事務
4. 職務内容 政務活動等に関する事務等
5. 勤務時間 原則として月曜日
午後1時から5時の4時間とする。
(但し、職務の都合により上記以外に勤務を命ずることがある。)
6. 勤務単価 時給 兵庫県最低賃金と同額とする (交通費は別途定める)
2024年4月～9月分 1,001円
2024年10月～2025年3月分 1,052円

以上について確認し、双方1通ずつ保管する。

2024年4月1日

雇 用 者 たからづか真政会

大川 裕之 

浅谷 亜紀 

大島千都世 

持田 ちえ 

被雇用者

_____ 

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	人件費	内 訳	賃金	支出番号	21
支 出 日	2024年6月30日		支出金額	700 円	
支 出 先	[REDACTED]				
支出内容	6月分手当 4名で支払いのため按分する ¥2,802/4=700 領収書原本は浅谷議員の支出書No31に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

ㄟ

ㄟ

月	日	開始	終了	時間	時給	計	交通費	合計
6月	17日	14:00	16:00	2	1,001	2,002	800	2,802
合計								2,802

支払者代表確認
 領収確認


浅谷 亜紀

領収書 令和6年6月30日

様

¥ 2,802 -

但し 6月分給与として 上記正に領収いたしました





(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	人件費	内 訳	賃金	支出番号	22
支 出 日	2024年7月31日		支出金額	701 円	
支 出 先	[REDACTED]				
支出内容	7月分手当 4名で支払いのため按分する ¥2,802/4=701 領収書原本は浅谷議員の支出書No32に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可		ポイント	無	円減額	

月	日	開始	終了	時間	時給	計	交通費	合計
7月	29日	13:00	15:00	2	1,001	2,002	800	2,802
								2,802

支払者代表確認
領収確認

浅谷 亜紀 


領収書

令和6年7月31日

様

¥ 2,802-

但し 7月分給与として 上記正に領収いたしました



(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	人件費	内 訳	賃金	支出番号	23
支 出 日	2024年11月30日		支出金額	2,382 円	
支 出 先	[REDACTED]				
支出内容	11月分手当 4名で支払いのため按分する ¥9,530/4=2,382 領収書原本は浅谷議員の支出書No33に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可		ポイント	無	円減額	

月	日	開始	終了	時間	時給	計	交通費	合計
11月	11日	13:00	17:00	4	1,052	4,208	820	5,028
	25日	13:00	16:30	3.5	1,052	3,682	820	4,502
								9,530

支払者代表確認
領収確認

浅谷 亜紀

領収書 令和6年11月30日

様

¥ 9,530-

但し 11月分給与として 上記正に領収いたしました

(会派名または議員名 大川 裕之)

政務活動費支出書

支出科目	人件費	内 訳	賃金	支出番号	24
支 出 日	2025年1月31日		支出金額	994 円	
支 出 先	[REDACTED]				
支出内容	1月分手当 4名で支払いのため按分する ¥3,976/4=994 領収書原本は浅谷議員の支出書No34に添付				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可		ポイント	無	円減額	

f

f

月	日	開始	終了	時間	時給	計	交通費	合計
1月	29日	12:30	15:30	3	1,052	3,156	820	3,976
								3,976

支払者代表確認
領収確認

浅谷 亜紀

領収書

令和7年1月/日

様

¥ 3,976 -

但し / 月分給与として 上記正に領収いたしました